

平成 2 0 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県運用基金運用状況審査意見書

平成 2 1 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 7 7 号

平成 21 年 9 月 29 日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 井 田 徳 義

島根県監査委員 和 田 章一郎

島根県監査委員 山 崎 悠 雄

島根県監査委員 山 川 博 司

平成 20 年度島根県歳入歳出決算及び運用基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 20 年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された運用基金である平成 20 年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成20年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算計数の確認	2
2	決算の概要	2
3	財政の運営状況	4
(1)	収支の状況	4
(2)	歳入の状況	5
(3)	歳出の状況	8
(4)	財政分析指標等の状況	11
第3	審査意見	17
1	総括意見	17
2	付帯意見	17
(1)	財政運営について	17
(2)	会計及び財産に関する事務について	19
第4	決算の状況	25
1	一般会計及び特別会計	25
(1)	一般会計	25
(2)	特別会計	26

2	資金収支	-----	27
第5	財産の状況	-----	28
1	公有財産	-----	28
2	重要物品	-----	30
3	債権	-----	30
4	基金	-----	31
付	表	-----	32 ~ 49

平成20年度島根県運用基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	-----	50
1	審査の対象	-----	50
2	審査の方法	-----	50
第2	審査の結果と意見	-----	50
第3	運用の状況	-----	53
1	島根県土地開発基金	-----	53
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	53
3	島根県美術品等取得基金	-----	54
4	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	54

平成 2 0 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

島根県公債管理特別会計

島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算計数の確認

平成20年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2 決算の概要

平成20年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は5,126億9,743万6,600円で、歳出決算額は5,073億3,196万6,145円であり、歳入歳出の差引額は53億6,547万455円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の27億9,691万8,925円を差し引いた実質収支額は25億6,855万1,530円の黒字であった。

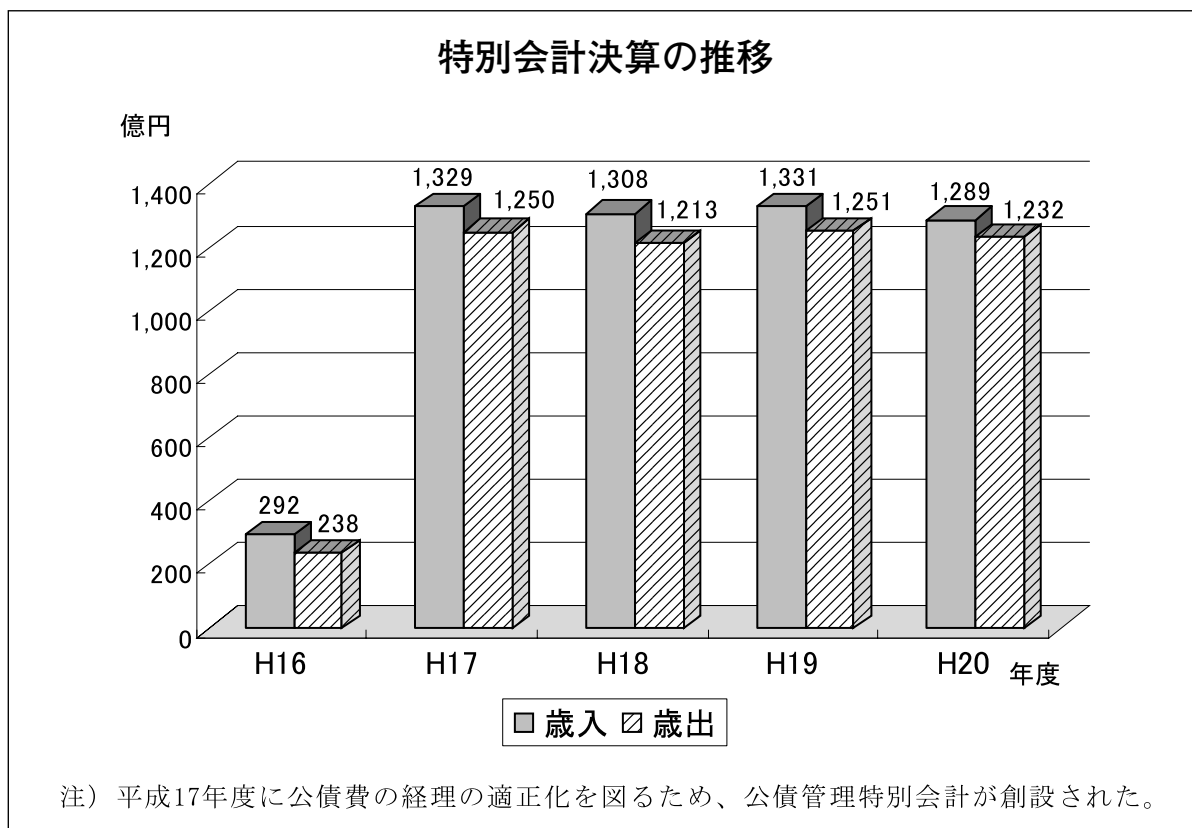
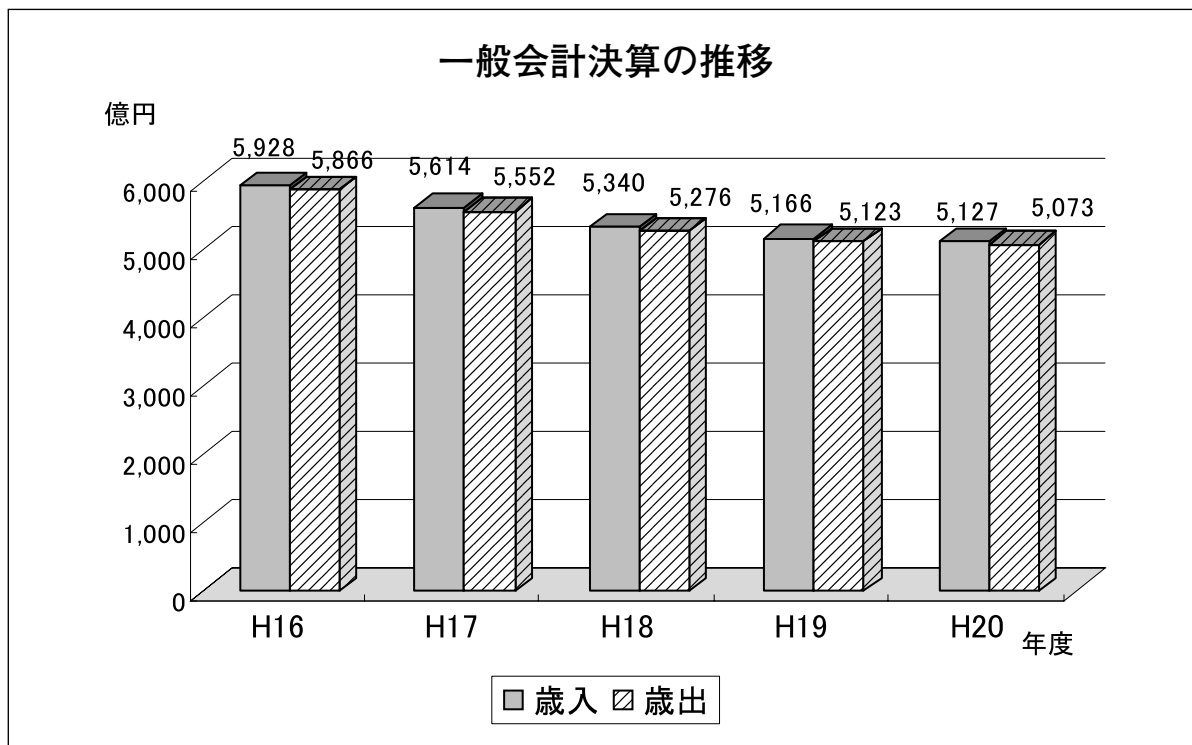
特別会計は11の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は1,289億908万54円で、歳出決算額は1,232億2,694万2,349円であり、歳入歳出の差引額は56億8,213万7,705円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の8,050万円を差し引いた実質収支額は56億163万7,705円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4 決算の状況（25 ページ）、第5 財産の状況（28ページ）のとおりである。

（単位：円）

区 分	一般会計	特別会計
歳入決算額 ①	512,697,436,600	128,909,080,054
歳出決算額 ②	507,331,966,145	123,226,942,349
歳入歳出差引額 ③=①-②	5,365,470,455	5,682,137,705
翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	2,796,918,925	80,500,000
実質収支額 ⑤=③-④	2,568,551,530	5,601,637,705

【参考】



3 財政の運営状況

平成20年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など企業的経営を行うべき3つの特別会計を除く。）との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,168億3,085万円余と前年度に対し1.6%の減、歳出総額は、5,070億9,494万円余で前年度に対し1.4%の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、97億3,590万円余であり、翌年度繰越財源の70億5,462万円余を差し引いた実質収支は、26億8,128万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支27億8,370万円余を差し引いた単年度収支は、1億241万円余の赤字となった。
- 単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した80億8,266万円余を加えた実質単年度収支は、79億8,025万円余の黒字であり、前年度に比べ88億6,371万円余増加した。

(単位：千円・%)

区 分	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
歳入総額 ①	516,830,855	525,061,174	△8,230,319	△ 1.6
歳出総額 ②	507,094,946	514,185,122	△7,090,176	△ 1.4
形式収支 ③=①-②	9,735,909	10,876,052	△1,140,143	△10.5
翌年度繰越財源額 ④	7,054,622	8,092,348	△1,037,726	△12.8
実質収支 ⑤=③-④	2,681,287	2,783,704	△102,417	△3.7
単年度収支 ⑥=⑤-H19⑤	△102,417	△1,985,784	1,883,367	△94.8
財政調整基金積立額 ⑦	11,605	6,961	4,644	66.7
公債費繰上償還額 ⑧	8,082,667	1,102,320	6,980,347	633.2
財政調整基金取崩額 ⑨	11,605	6,961	4,644	66.7
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	7,980,250	△883,464	8,863,714	1,003.3

(2) 歳入の状況

歳入の状況は、付表7(38ページ)のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

- 県税は765億7,879万円余であり、前年度に比べ8億2,464万円余(△1.1%)の減となった。

これは、景気低迷等の理由により地方消費税が前年度に比べ12億5,149万円余減少したことや、暫定税率の失効等により軽油引取税が5億9,594万円余減じたことなどによるものである。

- 地方譲与税は29億3,942万円余であり、前年度に比べ2億5,025万円余(△7.8%)の減となった。

これは、地方道路譲与税2億3,246万円余の減などによるものである。

- 地方特例交付金は12億1,318万円余であり、前年度に比べ6億2,859万円余(107.5%)の増となった。

これは、地方税等減収補てん臨時交付金3億9,371万円余の増や、児童手当制度の拡充に伴う地方負担の増加に対処するため措置されている特例交付金2億3,487万円余の増などによるものである。

- 地方交付税と臨時財政対策債の合計額は2,057億8,520万円余であり、前年度に比べ22億1,951万円余(1.1%)の増となった。

これは、国の地方財政対策等の結果によるものである。

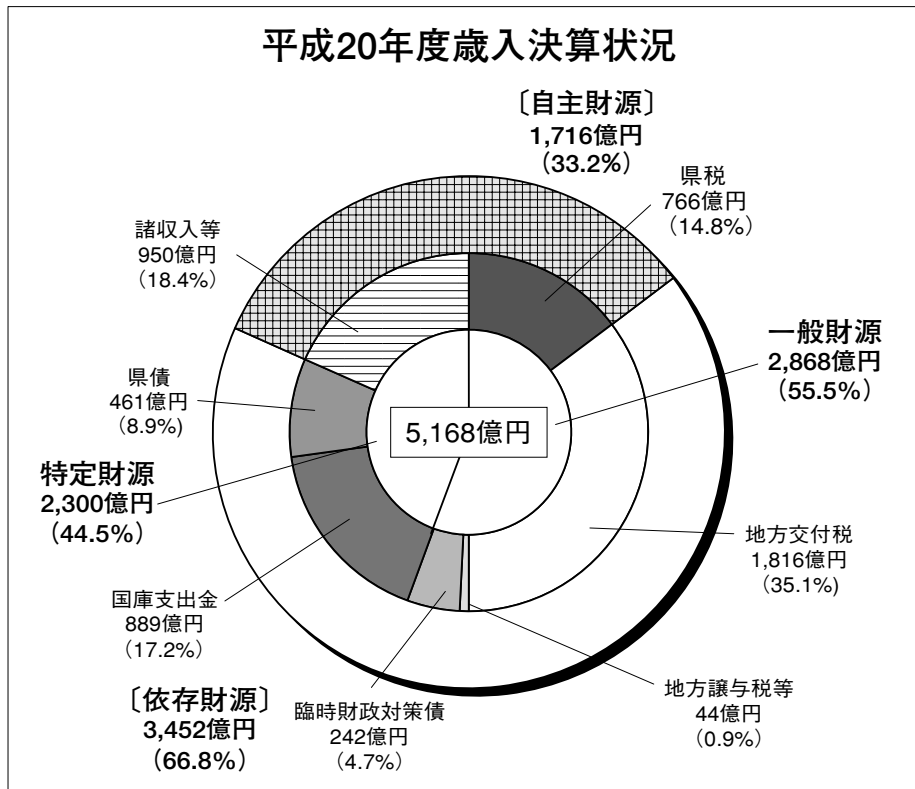
- 国庫支出金は889億3,281万円余であり、前年度に比べ74億5,840万円余(9.2%)の増となった。

これは、地域活性化・生活対策臨時交付金45億300万円の増や、ふるさと雇用再生特別交付金41億1,000万円の増などによるものである。

- 地方債は702億6,634万円余であり、前年度に比べ15億1,955万円余(△2.1%)の減となった。

これは、合併特例事業債の発行額22億6,700万円の減や災害復旧事業債の発行額18億2,230万円の減などによるものである。

【参考】

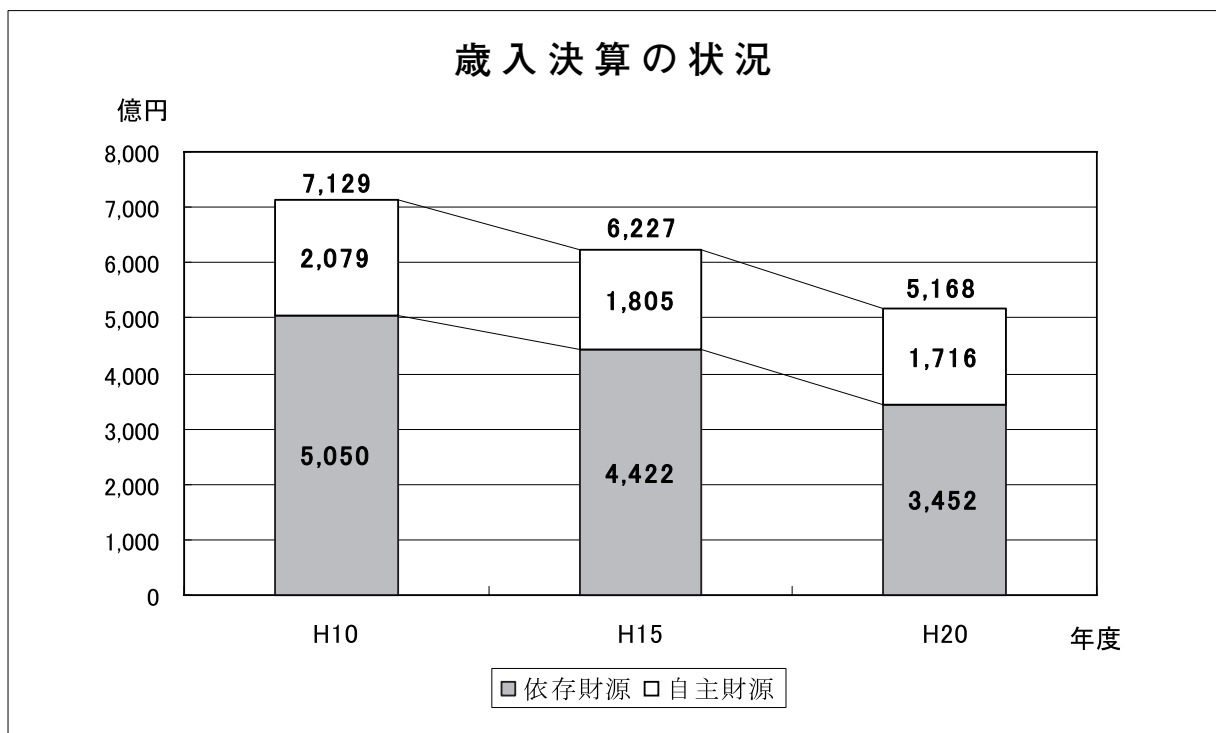


〔自主財源〕

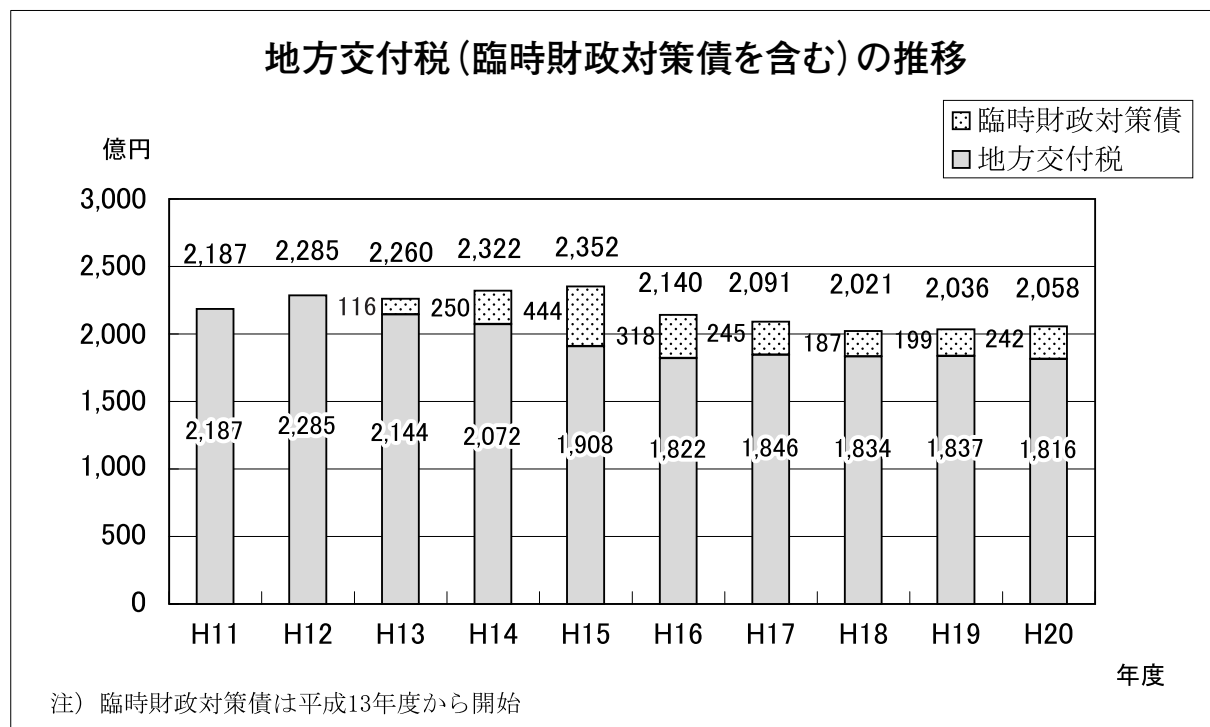
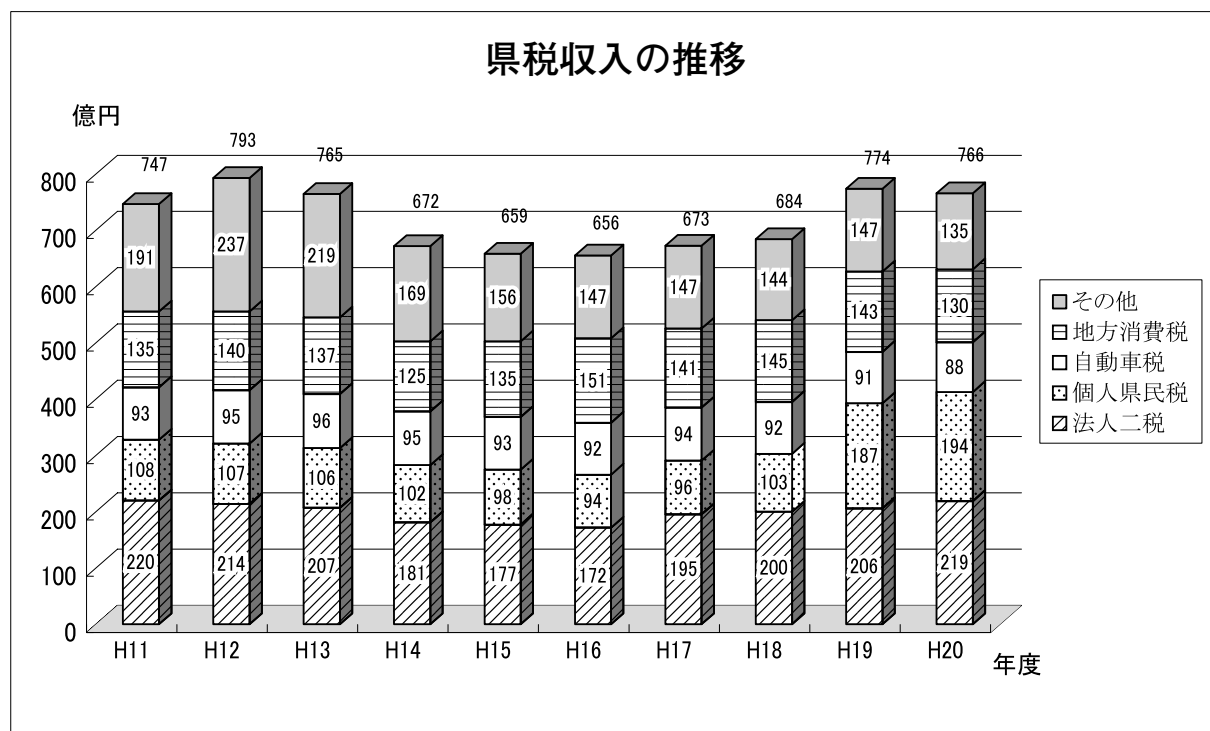
- ・ 県税
- ・ 諸収入等

〔依存財源〕

- ・ 地方交付税
- ・ 臨時財政対策債
- ・ 地方譲与税等
- ・ 国庫支出金
- ・ 県債



【参考】



(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 8 (39ページ) 及び付表 9 (40ページ) のとおりであるが、主なものは次のとおりである。

① 目的別歳出の状況

- 総務費は241億3,479万円余で、前年度に比べ6億7,831万円余 (2.9%) の増となった。

これは、地域活性化・生活対策臨時基金積立金21億1,600万円余の増などによるものである。

- 民生費は436億3,722万円余で、前年度に比べ31億5,024万円余 (7.8%) の増となった。

これは、後期高齢者医療支援制度84億100万円の増などによるものである。

- 衛生費は156億4,099万円余で、前年度に比べ12億6,883万円余 (8.8%) の増となった。

これは、妊婦健康診査臨時特例交付金事業の増などによるものである。

- 労働費は76億6,188万円余で、前年度に比べ61億2,679万円余 (399.1%) の増となった。

これは、ふるさと雇用再生特別基金造成事業や緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業の創設などによるものである。

- 農林水産業費は378億2,878万円余で、前年度に比べ31億8,499万円余 (Δ 7.8%) の減となった。

これは、主に農道整備事業等公共事業費の縮減によるものである。

- 商工費は480億2,911万円余で、前年度に比べ51億3,002万円余 (Δ 9.7%) の減となった。

これは、主に制度融資実績の減などによるものである。

- 土木費は975億7,380万円余で、前年度に比べ1億9,381万円余 (0.2%) の増となった。

これは、主に経済対策による道路橋梁費の増などによるものである。

- 警察費は211億3,831万円余で、前年度に比べ9億332万円 (Δ 4.1%) の減となった。

これは、警察職員宿舎等整備費の減などによるものである。

- 教育費は918億3,056万円余で、前年度に比べ35億8,838万円余(△3.8%)の減となった。

これは、前年度に教職員住宅整備事業の繰上償還があったことなどによるものである。

- 公債費は1,058億8,757万円余で、前年度に比べ28億9,210万円余(2.8%)の増となった。

② 性質別歳出の状況

- 義務的経費である人件費は1,225億9,456万円余であり、前年度に比べ21億1,275万円余(△1.7%)の減となった。

これは、職員の定員の削減等により人件費の縮減を進めたことによるものである。

- 投資的経費である普通建設事業費は1,142億401万円余であり、前年度に比べ38億6,168万円余(△3.3%)の減となった。

これは、教職員住宅及び警察職員宿舎等の整備事業の終了や農道整備事業費の縮減などによるものである。

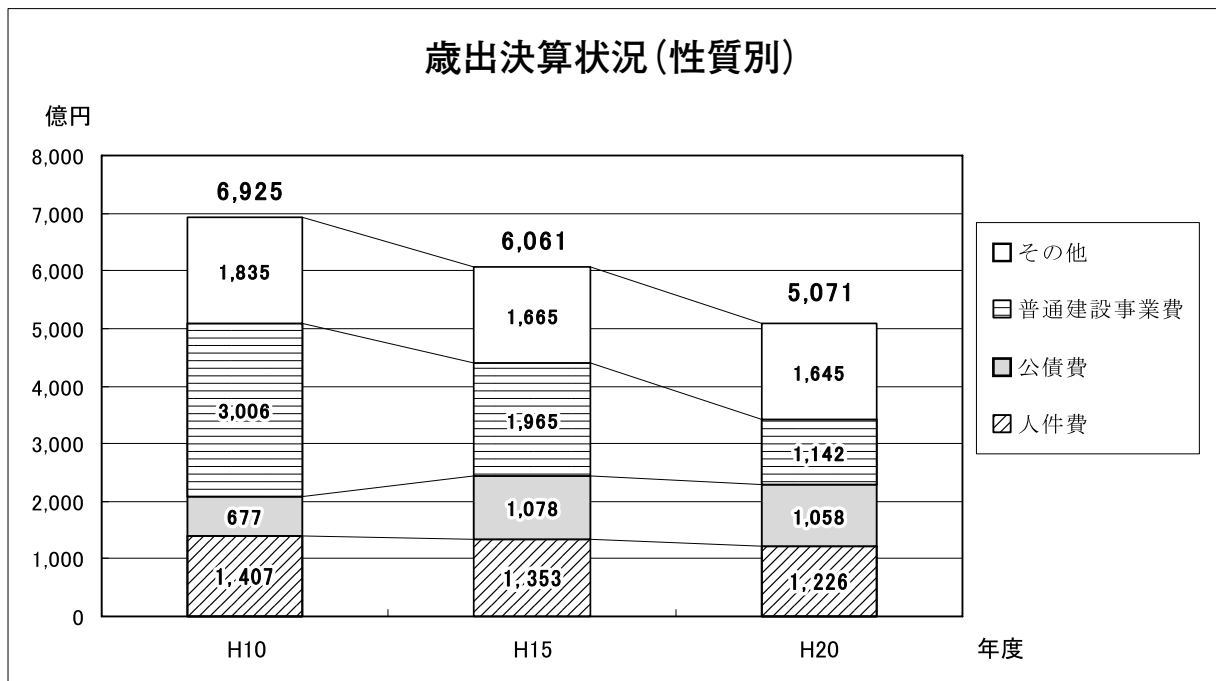
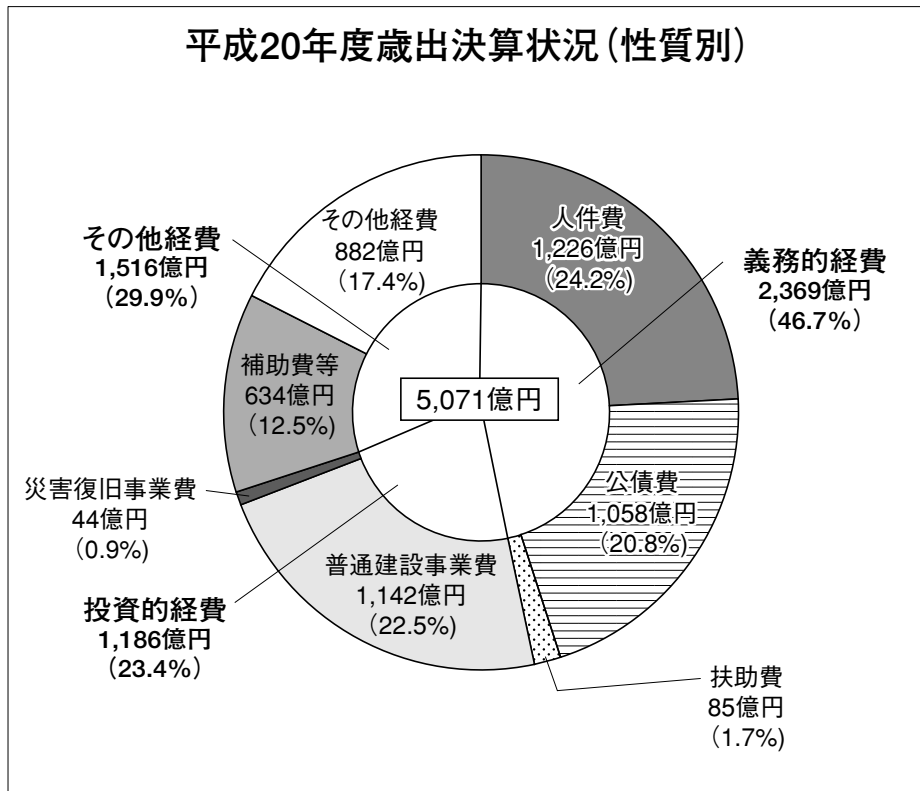
- 災害復旧費は43億5,211万円余であり、前年度に比べ76億8,346万円余(△63.8%)の減となった。

これは、平成18年度・19年度豪雨災害関連の事業縮小によるものである。

- 貸付金は507億8,448万円であり、前年度に比べ74億2,701万円余(△12.8%)の減となった。

これは、中小企業に対する制度融資の実績減などによるものである。

【参考】



(4) 財政分析指標等の状況

決算の状況を分析してみると次のとおりである。

財政分析指標等の状況

指 標	単位	島 根 県		全国平均
		平成20年度	平成19年度	(平成19年度)
財政力指数	—	0.24228	0.23663	0.49715
経常収支比率	%	93.7	94.9	96.8
公債費負担比率	%	31.1	30.6	21.2
起債制限比率	%	16.6	16.3	11.9
実質公債費比率	%	17.9	17.8	13.5
県民1人当たり 地方債現在高	千円	1,352 (1,384)	1,378 (1,398)	749
積立基金現在高	百万円	74,482	75,402	87,759

注：(1) 経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

(2) 県民1人当たり地方債現在高は、平成17年国調人口による。

()は、各年10月1日現在の推計人口による。

(3) 積立基金現在高は、減債基金のうち満期一括勘定分を含まないものである。

○ 財政力指数（平成18年度～平成20年度平均）

本県は0.24228で前年度に比べ0.00565ポイント上昇した。

○ 経常収支比率

本県は93.7%で、前年度に比べ1.2ポイント減少し、若干改善している。

○ 公債費負担比率

本県は31.1%で前年度に比べ0.5ポイント悪化した。

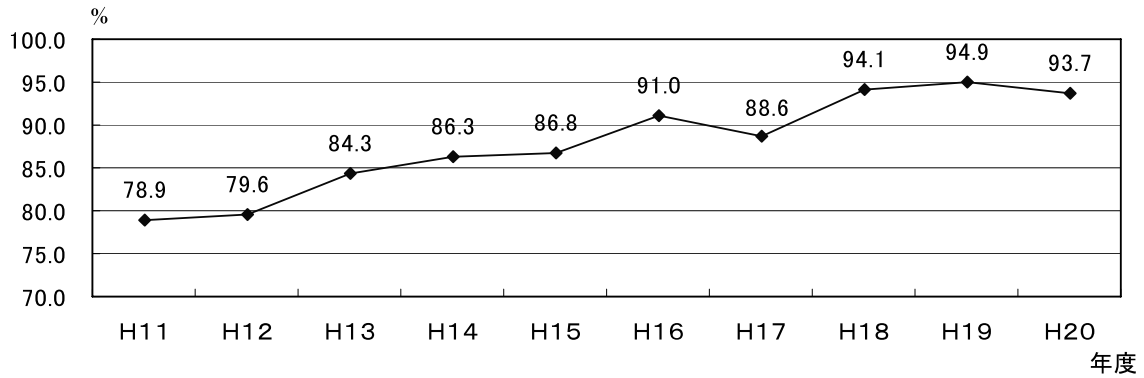
○ 起債制限比率（平成18年度～平成20年度平均）

本県は16.6%で前年度に比べ0.3ポイント悪化し、警戒ラインとされる15%を超えた状況が続いている。

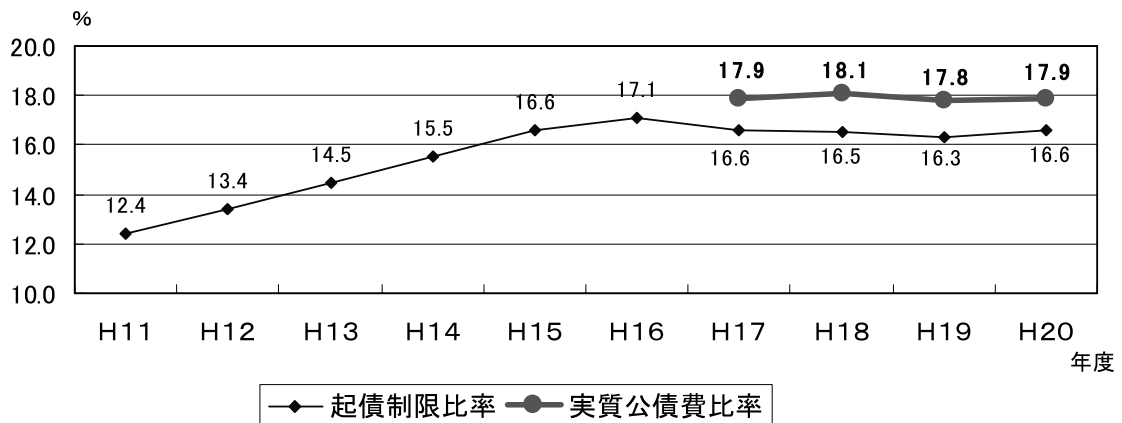
○ 実質公債費比率（平成18年度～平成20年度平均）

本県は17.9%で前年度に比べ0.1ポイント悪化した。地方債の発行に当たって国の許可が必要となる18%を下回ったものの、依然として高い状況が続いている。

経常収支比率の推移



起債制限比率及び実質公債費比率の推移



○ 地方債現在高

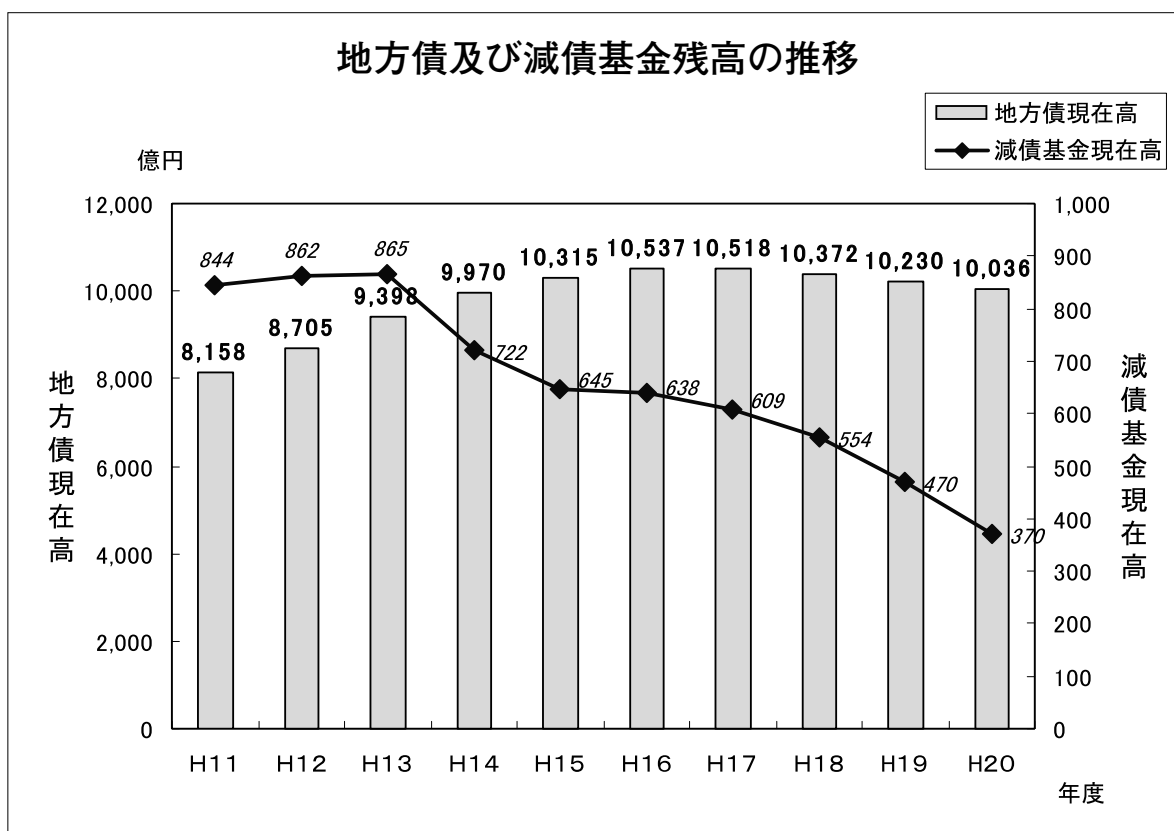
地方債現在高は、1兆35億5,232万円余で前年度に比べ194億2,585万円余(△1.9%)の減となったが、歳出決算額の約2倍となっている。

県民1人当たりで試算すると、135万円余となり、前年度に比べ2万円余減少したが、依然として高い状況が続いている。

○ 積立基金現在高

財政調整基金が46億5,241万円余、満期一括勘定分を除いた減債基金が370億1,417万円余、その他の基金が328億1,563万円余で合計744億8,222万円余となり、前年度に比べ9億2,010万円余(△1.2%)減少した。

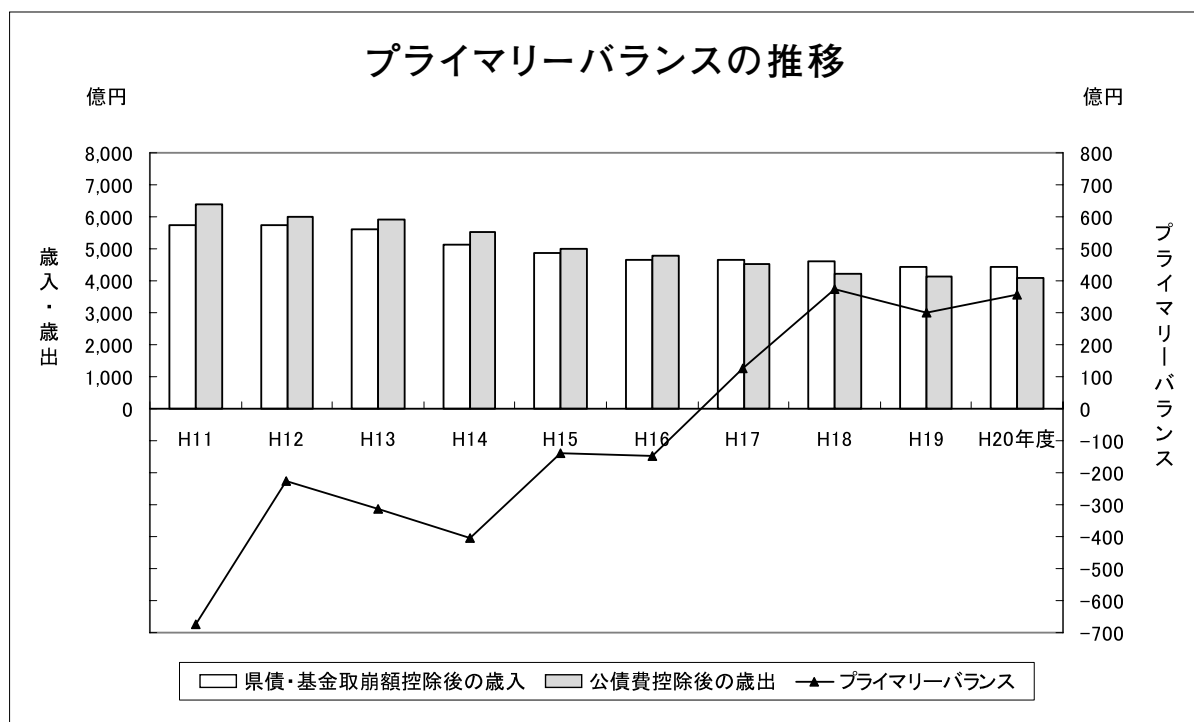
これは、ふるさと雇用再生特別基金41億円余や地域活性化・生活対策臨時基金21億円余などが創設される一方で減債基金が99億円余減となったことによるものである。



○ プライマリーバランス（基礎的財政収支）

歳入から県債を控除し、さらに基金取崩額を控除した後のプライマリーバランスは358億円の黒字となり、前年度に比べ58億円の増となった。

これは、主として公共事業費の縮減や職員定数の削減等による人件費の縮減など歳出の削減によるものである。



[参考]

満期一括勘定：満期一括勘定とは、減債基金のうち満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）で平成18年9月に設置されたものである。

この積立金は他の目的での取り崩しができないこととされているものであり、国の地方財政状況調査上では「公債費」として計上される。

財政力指数：基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率：地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいと言える。

起債制限比率：地方債元利償還金に充当された一般財源のうち、地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

実質公債費比率：自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。

平成18年度からの地方債協議制移行にあわせ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から導入された元利償還費の水準を測る新たな指標である。

実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることとなる。

プライマリー
バランス

公債費を除く歳出が、地方債を除いた歳入で賄えているかどうかを示す財政収支のことであり、プライマリーバランスが黒字化すれば、徐々に借金を減少させることができる。この意見書では、歳入から県債を控除し、さらに基金取崩額を控除した。

第3 審査意見

1 総括意見

平成20年度一般会計及び各特別会計に係る予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

2 付帯意見

平成20年度の決算について、次のとおり意見を述べる。

(1) 財政運営について

平成20年度決算について審査を行った結果、歳入総額は5,168億円余で前年度に対し1.6%減少し、歳出総額は5,070億円余で前年度に対し1.4%減少しており、歳入・歳出規模は、平成14年度以降7年連続の減少となった。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく平成20年度決算に係る財政健全化判断比率については、実質公債費比率を始めとする4指標の全てが早期健全化基準を下回っている。流域下水道特別会計など企業の経営を行う3つの特別会計の資金不足比率についても、経営健全化基準を下回っている。

本県では平成16年10月に策定した「中期財政改革基本方針」において、中期的な構造的収支不足を450億円程度と見込み、このうち300億円程度を解消することを目標として財政改革に取り組み、目標の平成18年度までで309億円の収支改善が図られたところである。

しかしながら、現在国が進めている国、地方を通じた歳出改革に伴い、本県の財政は依然として厳しい状況が見込まれることから、平成19年10月には平成20年度からおおむね10年間を期間とする「財政健全化基本方針」を策定し、特に平成20年度から23年度までの4年間については集中改革期間として抜本的な改革に取り組み、集中改革期間後においても定員削減の計画的な実施等により更に収支改善を図り、おおむね10年後において一定程度の基金（130億円）を確保しつつ収支の均衡を目指すこととされたところである。

こうした中、平成20年に米国から起こった金融危機が戦後最大の「世界同

時不況」をもたらし、国においては現下の経済情勢への緊急対応として平成 20 年度補正予算及び平成 21 年度当初予算で総額 75 兆円事業規模の景気対策が実施され、さらに平成 21 年度補正予算で 56.8 兆円事業規模の「経済危機対策」が実施されたところである。

本県ではこうした国の対策に呼応して、平成 20 年度 2 月補正予算で 230 億円(最終補正予算を反映した額)、平成 21 年度当初予算で 83 億円、平成 21 年度 6 月補正予算で 454 億円の合計 767 億円規模の予算を編成し、景気・雇用対策を実施するための予算が措置されたところである。

経済対策として造成した基金積立総額 330 億円のうち 236 億円が今後の活用分として積み立てられている。景気は徐々に下げ止まりつつあるものの雇用情勢は厳しい状況にあり、また不況の長期化も懸念されていることから、積み立てられた基金を財源として計画期間内での効果的な事業執行に努められたい。

平成 20 年度は歳入の確保に努めるとともに職員定数の削減等による人件費の縮減や経費節減等収支改善に引き続き取り組まれ、実質単年度収支は前年度に比べ 88 億円余改善し、将来の公債費の増嵩及び実質公債費比率を抑制するため 80 億円余の繰上償還を実施された。また、財政健全化集中改革期間の初年度である平成 20 年度末の基金残高は 468 億円余と当初目標としていた 465 億円を 3 億円余上回っている。

しかしながら、不況により県税収入は大幅な減収が見込まれ、今後さらに厳しい財政運営を余儀なくされるものと想定される。

については、新政権の政策や財政運営等に適切に対応しながら、今後とも「財政健全化基本方針」に基づき、抜本的な改革を着実に推進されたい。

(2) 会計及び財産に関する事務について

① 収入未済額の縮減について

平成20年度の収入未済額は、現年度分5億1,022万円余、過年度分28億8,564万円余、総額33億9,589万円余で、前年度に比べ現年度分が4,268万円余(△7.7%)減少、過年度分が2億144万円余(△6.7%)減少し、総額では2億4,413万円余(△6.7%)減少している。

収入未済の主なものは、県税が10億5,497万円余、中小企業近代化資金貸付金が19億2,031万円余、母子・寡婦福祉資金貸付金が2億180万円余となっている。

厳しい財政状況が続く中で収入未済額の縮減は大きな課題であり、滞納分についてはその内容を分析し、弁護士を活用等を含め、実態に応じた適切な収納対策を講じられたい。

ア 県税

県税については、総額10億5,497万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ2,412万円余減少している。

これは、個人県民税の収入未済額が増加したものの、自動車税等について縮減が図られたことによる。なお、全体の徴収率は前年度に比べ0.2ポイント上昇し、全国第1位となる98.4%となった。

県税は自主財源の根幹をなすものであり、厳しい財政状況の中で着実に徴収を確保することは益々重要になっている。

とりわけ、個人県民税については、平成19年から実施された所得税からの税源移譲により大幅な増収となった反面、収入未済額も増加し収入未済額全体の約6割を占めている。

これまでも徴収担当税務職員の相互併任制度や自治体共同公売など市町村との連携を進めることで成果を挙げ、徴収率は昨年に続き全国第1位の96.6%となった。しかし、不況により前年度に比べ0.3ポイント低下しており雇用・所得情勢が厳しさを増す中、徴収率がさらに低下することが懸念されることから、引き続き市町村との連携を一層強化され徴収率の向上

に取り組まれない。

また、今後とも、滞納整理の進行管理の徹底や電子納付、コンビニ納付等の納税者が利用しやすい納税方法について一層の周知を図り、収入未済額の縮減に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	18年度	19年度	20年度	増減(△)額	増減率
調 定 額	62,515,822	71,427,226	70,958,323	△468,903	△0.7
収 入 済 額	61,275,828	70,132,866	69,796,358	△336,508	△0.5
個人県民税	10,325,615	18,679,115	19,359,273	680,158	3.6
法人事業税	16,947,744	17,450,658	18,674,161	1,223,503	7.0
自 動 車 税	9,212,744	9,094,009	8,822,535	△271,474	△3.0
そ の 他	24,789,725	24,909,084	22,940,389	△1,968,695	△7.9
不納欠損額	104,073	215,260	106,987	△108,273	△50.3
収 入 未 済 額	1,135,921	1,079,099	1,054,978	△24,121	△2.2
個人県民税	440,145	563,394	628,132	64,738	11.5
法人事業税	174,015	69,411	50,377	△19,034	△27.4
自 動 車 税	294,307	243,663	199,104	△44,559	△18.3
そ の 他	227,454	202,631	177,365	△25,266	△12.5
徴 収 率	98.0	98.2	98.4	0.2	—

注：増減額及び増減率は、20年度の対前年度比である。

イ 中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金については、19億2,031万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ9.7%減少している。

なお、この中には平成17年度に発生した特定小売商業店舗共同化資金貸付金に係る大型商業施設の民事再生申立等に伴う収入未済額10億8,878万円余及び平成18年度に発生した共同店舗の破産申し立て等に伴う収入未済額6億824万円余が含まれており、これらを除く収入未済額は、2億2,328万円余で、前年度に比べ1億5,839万円余（△41.5%）減少している。

不況に伴う業績悪化により収入未済額の増加も懸念されることから、今後とも適切な債権管理を行うとともに、延滞の未然防止及び回収について積極的に取り組み、収入未済額の縮減に努められたい。

中小企業近代化資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		18年度	19年度	20年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	174	102	101	△1	△ 1.0
元利収入	調定額	5,199,181	5,312,420	3,852,777	△1,459,643	△ 27.5
収入済額		3,013,775	3,186,879	1,932,467	△1,254,412	△ 39.4
不納欠損額		0	0	0	0	—
収入未済額		2,185,406	2,125,541	1,920,310	△205,231	△ 9.7
	現年度分	618,437	2,276	0	△2,276	—
	過年度分	1,566,969	2,123,265	1,920,310	△202,955	△ 9.6
償還率		58.0	60.0	50.2	△ 9.8	—

注：(1) 償還率は、17年度の民事再生申立等に伴う延滞分及び18年度の破産申し立て等に伴う延滞分を除くと、18年度は87.3%、19年度は89.2%、20年度は89.4%である。

(2) 増減額及び増減率は、20年度の対前年度比である。

ウ 母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金については、2億180万円余の収入未済額があり、前年度に対し6.8%増加しており、償還率は年々低下し44.8%となった。平成18年度以後の貸付実績の増加を背景に収入未済額も増加する中、償還指導員等による戸別訪問や電話・書面により督促が実施され、償還率をみると平成19年度の対前年度4.5ポイント減から、平成20年度は対前年度2.3ポイント減となり2.2ポイント縮小している。

しかしながら、不況の影響で厳しい雇用・所得情勢が続いており、今後とも収入未済額の増加が懸念される。

については、償還計画についての細やかな指導、生活状況等の把握、滞納初期段階での迅速な対応などにより、収入未済額の縮減に努められたい。

母子・寡婦福祉資金貸付金の状況

(単位：千円・%)

区 分		18年度	19年度	20年度	増減(△)	増減率
貸付金	件数	43,481	46,184	45,461	△723	△1.6
元利収入	調定額	362,939	357,612	365,403	7,791	2.2
収入済額		187,144	168,396	163,598	△4,798	△2.8
不納欠損額		0	334	0	△334	—
収入未済額		175,794	188,881	201,804	12,923	6.8
	現年度分	24,471	27,798	28,277	479	1.7
	過年度分	151,323	161,083	173,527	12,444	7.7
償還率		51.6	47.1	44.8	△2.3	—
	現年度分	87.4	84.7	83.9	△0.8	—
	過年度分	9.9	8.1	8.1	0	—

注：増減(件数・額)及び増減率は、20年度の対前年度比である。

② 会計事務の適正な執行について

定期監査において、支出負担行為を整理する時期が適当でないもの、契約書の記載内容が適当でないもの、物品の使用責任者が適当でないもの、公有財産の使用許可台帳や借受台帳の記載内容が適当でないものなど、基本的な会計事務について不適切な執行が見受けられた。また、会計事務を初めて担当する職員が事務処理に苦慮している面も見受けられるところである。

については、職員の自己研鑽はもとより、今後とも会計関係例規の研修や実務研修等を積極的に実施するとともに、管理職員等による指導及び内部チェックの徹底強化を図り適正な会計事務の執行に努められたい。

③ 歳入の早期確保について

歳入の早期確保については、一昨年、収入調定の遅延、納入通知書の発行の遅延、納期内収入の取組の不徹底、国庫補助金等の概算払請求の遅延などに対し歳入の早期確保に向けた取組について意見を述べたところである。

このうち国庫補助金等の概算払請求の遅延については、請求時期の早期化への取組など一定の改善が見られたところである。しかしながら、国庫補助金等を除く納期限内収入の取組についても、収入未済額が減少するなど一定の成果が見られるものの、使用料や負担金については収入未済のものが依然として相当見受けられた。

資金収支については、国からの地方交付税が交付される一定期間以外はほとんどの期間が赤字となっており、収支不足については各種の基金の運用により対応されているが、これらの基金についても今後減少することが見込まれている。

については、引き続き、歳入の早期確保について積極的に取り組まれたい。

④ 普通財産の有効活用について

普通財産の有効活用については、管財課に県有財産活用推進スタッフが平成18年度に配置され、普通財産の売却、譲与等財産の有効活用に積極的に取り組まれたところである。

県財政については厳しい状況が続いており、平成20年度から取り組まれている財政健全化基本方針に従って、未利用財産や所有する必要性の低い財産の売却及び有効活用の促進等による財源確保のための取組が進められているところである。

については、引き続き各財産ごとにその有効活用について検討し、県内外への積極的な情報提供や多様な売却手法を活用して、処分に向けた取組を一層進めるとともに、例えば定期借地権制度による貸付など売却以外の有効活用についても検討を進められたい。

普通財産の処分等の状況

(単位：千㎡)

区 分	土 地			建 物			
	18年度	19年度	20年度	18年度	19年度	20年度	
年度当初面積	1,223	1,829	1,552	61	114	43	
年度中処分面積	215	64	81	30	10	6	
内 訳	売 払	63	40	79	10	1	1
	交 換	69	0	0	1	0	0
	譲 与	59	23	1	14	0	1
	分 類 替	24	1	1	1	1	0
	解体撤去	—	—	—	4	8	4

注：(1) この表に掲げる普通財産には、職員宿舎を含まない。

(2) 年度当初面積は、行政財産の用途廃止等による増加分を含む。

(3) 年度中処分面積は、県の組織の中で所管換・所属替されたものを除く。

(4) 分類替は、普通財産から行政財産へ分類替されたものである。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,416億651万6,654円、歳出決算額の合計は6,305億5,890万8,494円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は110億4,760万8,160円となっている。

平成20年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成20年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	比率
予算現額	537,234,023,500 (535,722,528,000)	128,399,480,000 (131,565,855,300)	665,633,503,500 (667,288,383,300)	△1,654,879,800	99.8
歳入決算額	512,697,436,600 (516,580,907,163)	128,909,080,054 (133,098,170,682)	641,606,516,654 (649,679,077,845)	△8,072,561,191	98.8
歳出決算額	507,331,966,145 (512,298,013,074)	123,226,942,349 (125,145,520,811)	630,558,908,494 (637,443,533,885)	△6,884,625,391	98.9
歳入歳出差引額	5,365,470,455 (4,282,894,089)	5,682,137,705 (7,952,649,871)	11,047,608,160 (12,235,543,960)	△1,187,935,800	90.3
予算現額に					
対する比率	歳入 95.43 (96.43)	歳入 100.40 (101.16)	歳入 96.39 (97.36)	—	—
	歳出 94.43 (95.63)	歳出 95.97 (95.12)	歳出 94.73 (95.53)	—	—

注：表中の()内計数は19年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、5,126億9,743万円余であり、前年度に比べ38億8,347万円余(△0.8%)の減となった。

増加した主なものは、国庫支出金が前年度に比べ68億9,582万円余(8.5%)増の879億5,068万円余、繰入金が7億1,232万円余(4.1%)増の180億931万円余、県債が6億6,264万円余(1.0%)増の697億8,824万円余、地方特例交付金が6億2,859万円余(107.5%)増の12億1,318万円余であった。

減少した主なものは、地方交付税が21億1,828万円余（△1.2%）減の1,815億4,440万円余、繰越金が20億9,687万円余（△32.9%）減の42億8,289万円余、地方消費税清算金が10億8,722万円余（△7.7%）減の131億987万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は95.43%で、前年度に比べ1.00ポイント低下している。 <付表1（32ページ）>

一方、歳出決算額は、5,073億3,196万円余であり、前年度に比べ49億6,604万円余（△1.0%）の減となった。

増加した主なものは、民生費が前年度に比べ100億5,490万円余（30.8%）増の426億5,811万円余、労働費が61億2,951万円余（404.0%）増の76億4,657万円余、公債費が34億2,659万円余（3.4%）増の1,040億8,472万円余であった。

減少した主なものは、災害復旧費が前年度に比べ75億2,512万円余（△61.3%）減の47億4,565万円余、衛生費が56億5,250万円余（△26.2%）減の159億6,027万円余、教育費が33億2,440万円余（△3.5%）減の911億8,029万円余、農林水産業費が31億4,252万円余（△7.7%）減の374億8,625万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は94.43%で、前年度に比べ1.20ポイント低下している。 <付表3（34ページ）>

(2) 特別会計

平成20年度の島根県証紙特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が1,289億908万円余、歳出総額が1,232億2,694万円余であり、差引残額が56億8,213万円余であった。

なお、島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計が創設された。

<付表4（35ページ）>

歳入について増加した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ34億8,461万円余（3.5%）増の1,041億4,479万円余、島根県営住宅特別会計が3億7,921万円余（12.7%）増の33億6,771万円余であった。

歳入について減少した主な特別会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ47億2,430万円余（△60.8%）減の30億4,219万円余、島根県市町村振興資金特別会計が20億1,738万円余（△20.3%）減の79億1,421万円余、

島根県流域下水道特別会計が9億2,316万円余（△15.7%）減の49億6,344万円余であった。

一方、歳出について増加した主な特別会計は、島根県公債管理特別会計が前年度に比べ34億8,461万円余（3.5%）増の1,041億4,479万円余、島根県営住宅特別会計が3億7,824万円余（12.7%）増の33億5,602万円余、島根県市町村振興資金特別会計が2億3,872万円余（4.6%）増の53億9,520万円であった。

歳出について減少した主な特別会計は、島根県中小企業近代化資金特別会計が前年度に比べ47億7,810万円余（△71.2%）減の19億3,431万円余、島根県流域下水道特別会計が8億313万円余（△17.7%）減の37億2,474万円余、島根県証券特別会計が2億6,140万円余（△6.8%）減の35億8,119万円余であった。

<付表5（36ページ）>

2 資金収支

平成20年度の月毎の累計額収支差引をみると、6月、7月及び11月においては、収入が支出を上回っているが、その他の月は支出が収入を上回っており、収支不足については、基金の運用により対応されている。 <付表12（43ページ）>

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の平成20年度中の増減現状は、次のとおりである。

区 分	単位	平成19年度末	平成20年度中増減高		平成20年度末
		現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
	m ²	37,174,712.49	904,105.08	930,813.57	37,148,004.00
土 地	本 庁 舎	58,942.28	0.00	0.00	58,942.28
	その他の警察施設	304,481.15	7,708.95	8,554.90	303,635.20
	行政機関その他の施設	1,811,530.34	5,185.48	19,261.80	1,797,454.02
	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00
	公共用公営住宅	606,158.85	0.00	0.00	606,158.85
	財 産 公 園	6,606,328.82	0.00	0.00	6,606,328.82
	その他の施設	19,965,832.01	21,053.31	767,893.41	19,218,991.91
	山 林	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00
	宿 舎 県 宿 舎	167,323.12	436.39	8,171.16	159,588.35
	警察 宿 舎	100,575.27	3,471.62	9,193.35	94,853.54
教育 宿 舎	90,681.36	0.00	1,539.21	89,142.15	
教 育 財 産	4,789,239.10	42,372.00	18,787.00	4,812,824.10	
普 通 財 産	1,552,158.19	823,877.33	97,412.74	2,278,622.78	
	m ²	1,813,015.90	45,291.73	30,660.81	1,827,646.82
建 物 (延 面積)	本 庁 舎	41,489.41	0.00	0.00	41,489.41
	その他の警察施設	85,946.38	8,492.08	2,975.23	91,463.23
	行政機関その他の施設	236,960.80	6,131.12	9,126.65	233,965.27
	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00
	公共用公営住宅	358,250.48	2,650.08	0.00	360,900.56
	財 産 公 園	44,629.30	0.00	72.00	44,557.30
	その他の施設	200,031.45	1,644.06	1,023.04	200,652.47
	宿 舎 県 宿 舎	83,705.12	2,190.36	3,986.95	81,908.53
	警察 宿 舎	49,946.15	5,723.32	2,125.66	53,543.81
	教育 宿 舎	40,660.69	0.00	453.12	40,207.57
教 育 財 産	628,425.81	4,973.78	1,283.82	632,115.77	
普 通 財 産	42,970.31	13,486.93	9,614.34	46,842.90	
	m ³	520,222.85	13,485.00	16,052.00	517,655.85
立 木	所 有	373,992.85	5,704.00	2,257.00	377,439.85
	分 収	146,230.00	7,781.00	13,795.00	140,216.00
	その他の権原によるもの	0.00	0.00	0.00	0.00
動 産	船 隻	957.00	0.00	196.00	761.00
	浮 標	1,264	2	2	1,264
	浮 橋	2	0	0	2
	航 空 機	1	0	0	1
物 権	m ²	12,697,215.00	737,642.00	1,388,797.00	12,046,060.00
無 体 財 産 権	件	91	16	3	104
有 価 証 券	円	928,226,000	79,196,000	2,000,000	1,005,422,000
出 資 に よ る 権 利	円	32,405,852,000	215,000,000	862,470,000	31,758,382,000

注：(1)「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2)「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

主な増加分は、西部高等技術校（仮称）建設用地18,988.90㎡の購入によるもので、主な減少分は、元林業技術センター66,974.51㎡の売却によるものである。

なお、県民の森（吉田地区）の一部767,854.00㎡の用途廃止に伴う行政財産から普通財産への移行分については、普通財産の増加分及び行政財産の減少分として、それぞれ計上されている。

(2) 建物

主な増加分は、雲南警察署4,013.03㎡、県営住宅久城団地2,650.08㎡、しまね海洋館1,644.06㎡の新築、県立大田高等学校屋内運動場4,576.07㎡の改築によるものである。

主な減少分は特にないが、元大田警察署1,467.51㎡、元雲南警察署1,083.35㎡、川本警察署職員宿舎1,497.96㎡等の用途廃止に伴う財産の移行については、普通財産の増加分及び行政財産等の減少分として、また、旧大田集合庁舎改修による大田警察署新庁舎4,395.26㎡等の所管換えについては、行政財産の増加分及び減少分として、それぞれ計上されている。

(3) 有価証券

増加分は、ふれあい環境財団の解散に伴う残余財産の県への寄附7,900万円余によるものである。

(4) 出資による権利

増加分は、地方公営企業等金融機構への出資金7,500万円、ふれあい環境財団の解散に伴う残余財産をしまね自然と環境財団へ7,300万円、ふるさと島根定住財団へ1,700万円寄附をしたことなどによるものである。

減少分は、みどりの担い手育成基金の取り崩し4億7,000万円余、ふれあい環境財団の解散に伴う残余財産2億円などによるものである。

2 重要物品

重要物品の平成20年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：点)

区 分	平成19年度末	平成20年度中	平成20年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高
車 両	524	△ 9	515
船	25	0	25
事 務 用 器 具	223	0	223
室 内 調 度 器 具	3	△ 1	2
諸 機 械 類	311	8	319
医 療 理 化 学 光 器	756	2	758
電 気 通 信 及 び 計 測 機 器	291	△ 1	290
教 養 体 育 器 具	221	△ 3	218
美 術 品 工 芸 品	1,151	17	1,168
動 物	0	1	1
上 記 以 外 の 重 要 物 品	296	△ 3	293
合 計	3,801	11	3,812

注：重要物品は、物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の平成20年度中の増減状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	68,348,278,370	4,130,225,874	6,101,665,054	66,376,839,190
敷 金 ・ 保 証 金	85,385,610	0	84,630,610	755,000
そ の 他 の 債 権	12,201,850	486,908	3,786,850	8,901,908
合 計	68,445,865,830	4,130,712,782	6,190,082,514	66,386,496,098

4 基金

基金の平成20年度の増減状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成19年度末	平成20年度中増減高		平成20年度末
	現 在 高	増 加	減 少	現 在 高
積立基金	79,794,908,114	23,803,258,760	22,662,011,435	80,936,155,439
財政調整基金	4,652,409,977	11,605,495	11,605,495	4,652,409,977
減債基金	51,386,856,392	10,546,489,029	18,465,233,000	43,468,112,421
(うち減債基金の満期一括勘定分)	(4,392,585,000)	(2,343,553,926)	(282,203,926)	(6,453,935,000)
大規模事業等基金	5,136,813,326	12,806,849	0	5,149,620,175
教育文化振興基金(教育分)	7,993,256,585	0	500,000,000	7,493,256,585
教育文化振興基金(文化分)	1,750,314,624	4,363,798	0	1,754,678,422
災害救助基金	313,003,607	2,874,820	0	315,878,427
スポーツ振興基金	400,762,490	0	56,349,272	344,413,218
東京宿泊施設管理基金	294,543,138	734,340	34,258,350	261,019,128
景観づくり基金	947,033,562	2,361,097	7,673,000	941,721,659
中山間地域活性化基金(農業分)	315,710,920	798,819,982	966,957,302	147,573,600
中山間地域活性化基金(農村分)	1,211,998,270	602,964,154	622,105,478	1,192,856,946
中山間地域活性化基金(林業分)	401,960,978	123,732,557	119,844,775	405,848,760
中山間地域活性化基金(企画分)	257,527,825	642,055	25,900,000	232,269,880
しまね環境基金	1,772,676,505	4,727,128	795,099,000	982,304,633
介護保険財政安定化基金	1,830,892,399	138,025,554	0	1,968,917,953
国民健康保険広域化等支援基金	258,490,681	644,456	0	259,135,137
離島水産業活性化基金	81,074,106	82,890,129	82,688,000	81,276,235
水と緑の森づくり基金	118,946,711	196,702,225	313,892,244	1,756,692
産業廃棄物減量促進基金	130,285,912	465,763,585	69,275,976	526,773,521
障害者自立支援対策臨時特例基金	540,350,106	1,390,561,174	534,324,000	1,396,587,280
後期高齢者医療財政安定化基金	0	241,929,901	0	241,929,901
ふるさと島根基金	0	5,150,432	0	5,150,432
緊急雇用創出事業臨時特例基金	0	1,620,000,000	53,943,543	1,566,056,457
ふるさと雇用再生特別基金	0	4,110,000,000	0	4,110,000,000
地域活性化・生活対策臨時基金	0	2,116,242,000	0	2,116,242,000
妊婦健康診査支援基金	0	416,155,000	2,862,000	413,293,000
安心こども基金	0	757,073,000	0	757,073,000
消費者行政活性化基金	0	150,000,000	0	150,000,000
運用基金	10,031,251,881	514,923,064	482,278,253	10,063,896,692
土地開発基金	7,585,204,838	505,764,040	476,767,848	7,614,201,030
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	446,047,043	3,648,619	0	449,695,662
美術品等取得基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金(教育分)	1,000,000,000	5,510,405	5,510,405	1,000,000,000
合 計	89,826,159,995	24,318,181,824	23,144,289,688	91,000,052,131

注:(1)動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面金額を現金に加算したものである。

(2)中山間地域活性化基金(農林分)は、農業経営課分、農村整備課分、林業課分に分割した。

付 表

〈一般会計〉

1	一般会計歳入決算額	32
2	県税税目別決算額	33
3	一般会計歳出決算額	34

〈特別会計〉

4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	35
5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	36

〈普通会計〉

6	普通会計決算収支	37
7	普通会計歳入決算額	38
8	普通会計歳出決算額（目的別）	39
9	普通会計歳出決算額（性質別）	40
10	主要財政指標	41
11	地方債現在高	42

〈その他〉

12	資金収支	43
13	不納欠損の状況	44
14	収入未済の状況	46
15	予算の繰越の状況	48

付表1 一般会計歳入決算額

(単位：円・%)

区分	平成20年度			平成19年度		増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入未済額	比率(B)/(A)	
県税	69,594,226,000	70,958,322,500	69,796,358,236	1,054,977,600	98.4	△ 336,508,346 △ 0.5
地方消費税清算金	13,109,877,000	13,109,877,137	13,109,877,137		100.0	△ 1,087,221,894 △ 7.7
地方譲与税	2,939,420,000	2,939,420,000	2,939,420,000		100.0	△ 250,256,000 △ 7.8
地方特例交付金	1,213,182,000	1,213,182,000	1,213,182,000		100.0	628,593,000 107.5
地方交付税	181,544,409,000	181,544,409,000	181,544,409,000		100.0	△ 2,118,284,000 △ 1.2
交通安全対策特別交付金	276,880,000	276,880,000	276,880,000		100.0	△ 30,862,000 △ 10.0
分担金及び負担金	2,822,125,000	2,868,528,052	2,821,848,034	7,693,228	98.4	△ 504,949,236 △ 15.2
使用料及び手数料	4,331,178,000	4,348,844,526	4,340,395,648	362,403	99.8	△ 185,423,231 △ 4.1
国庫支出金	104,864,786,000	87,950,681,252	87,950,681,252		100.0	6,895,827,557 8.5
財産収入	1,859,918,000	1,861,950,182	1,829,104,573	683,906	98.2	△ 379,253,313 △ 17.2
寄附金	9,328,000	9,025,341	9,025,341		100.0	8,925,795 8966.5
繰入金	18,083,009,000	18,009,316,826	18,009,316,826		100.0	712,323,972 4.1
繰越金	4,282,894,500	4,282,894,089	4,282,894,089		100.0	△ 2,096,874,247 △ 32.9
諸収入	55,069,791,000	54,912,044,929	54,785,797,464	111,200,188	99.8	△ 5,802,155,620 △ 9.6
県債	77,233,000,000	69,788,247,000	69,788,247,000		100.0	662,647,000 1.0
合計	537,234,023,500	514,073,622,834	512,697,436,600	1,213,934,959	99.7	△ 3,883,470,563 △ 0.8

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別決算額

(単位：千円・%)

区分	平成20年度			平成19年度		平成18年度		平成17年度	
	金額(A)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額
法人県民税	3,258,953	4.7	138,814	4.4	3,120,139	1.5	3,075,149	△ 2.0	3,137,037
個人県民税	19,359,273	27.7	680,158	3.6	18,679,115	80.9	10,325,615	8.1	9,555,939
県民税利子割	645,147	0.9	3,833	0.6	641,314	23.3	520,049	△ 24.7	690,725
配当割	127,774	0.2	△ 212,068	△ 62.4	339,842	23.1	275,984	42.2	194,014
株式等譲渡所得割	55,471	0.1	△ 197,114	△ 78.0	252,585	10.1	229,422	△ 67.2	698,673
法人事業税	18,674,161	26.8	1,223,503	7.0	17,450,658	3.0	16,947,744	3.4	16,393,178
個人事業税	663,571	1.0	△ 27,085	△ 3.9	690,656	1.8	678,576	△ 11.7	768,557
地方消費税	6,251,347	9.0	△ 763,365	△ 10.9	7,014,712	△ 5.1	7,393,950	8.6	6,807,110
不動産取得税	1,724,376	2.5	418,911	32.1	1,305,465	△ 1.2	1,321,481	3.5	1,276,222
県たばこ税	1,225,601	1.8	△ 62,203	△ 4.8	1,287,804	△ 1.0	1,300,495	1.1	1,285,711
ゴルフ場利用税	189,437	0.3	6,486	3.5	182,951	△ 2.1	186,962	△ 4.7	196,135
自動車税	8,822,535	12.6	△ 271,474	△ 3.0	9,094,009	△ 1.3	9,212,744	△ 1.9	9,394,146
鉱区税	1,327	0.0	△ 227	△ 14.6	1,554	△ 26.8	2,122	△ 20.3	2,662
自動車取得税	1,987,903	2.8	△ 162,843	△ 7.6	2,150,746	△ 4.5	2,252,580	0.9	2,233,574
軽油引取税	6,117,376	8.7	△ 595,945	△ 8.9	6,713,321	0.5	6,680,526	△ 1.7	6,795,258
狩猟税	31,890	0.0	△ 1,563	△ 4.7	33,453	△ 25.7	45,020	△ 4.8	47,267
核燃料税	218,258	0.3	△ 631,363	△ 74.3	849,621	25.4	677,383	56.8	431,929
産業廃棄物減量税	441,876	0.6	117,034	36.0	324,842	116.7	149,908	57.5	95,201
料理飲食等消費税	82	0.0	2	2.5	80	33.3	60	△ 64.3	168
特別地方消費税	0	0.0	0	-	0	皆減	58	△ 3.3	60
合計	69,796,358	100.0	△ 336,509	△ 0.5	70,132,867	14.5	61,275,828	2.1	60,003,566

付表3 一般会計歳出決算額

(単位：円・%)

区分	平成20年度			平成19年度		増減(△)額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)		
議 会 費	925,644,000	908,466,527		17,177,473	98.1	907,974,382	492,145 0.1
総 務 費	25,896,313,000	25,355,418,909	59,328,000	481,566,091	97.9	24,851,210,771	504,208,138 2.0
民 生 費	42,839,652,000	42,658,110,382		181,541,618	99.6	32,603,204,259	10,054,906,123 30.8
衛 生 費	16,251,971,000	15,960,277,702	51,574,000	240,119,298	98.2	21,612,780,289	△ 5,652,502,587 △ 26.2
労 働 費	7,972,733,000	7,646,573,152	217,197,000	108,962,848	95.9	1,517,053,754	6,129,519,398 404.0
農林水産業費	42,482,557,000	37,486,250,441	4,670,274,000	326,032,559	88.2	40,628,780,268	△ 3,142,529,827 △ 7.7
商 工 費	46,427,834,000	46,278,771,031		149,062,969	99.7	48,826,199,322	△ 2,547,428,291 △ 5.2
土 木 費	114,807,194,500	94,156,488,819	20,268,129,800	382,575,881	82.0	94,492,724,932	△ 336,236,113 △ 0.4
警 察 費	21,636,440,000	21,138,144,083	384,148,000	114,147,917	97.7	22,021,151,239	△ 883,007,156 △ 4.0
教 育 費	92,943,141,000	91,180,296,850	1,217,634,000	545,210,150	98.1	94,504,700,632	△ 3,324,403,782 △ 3.5
災 害 復 旧 費	5,111,156,000	4,745,653,800	223,030,000	142,472,200	92.8	12,270,776,837	△ 7,525,123,037 △ 61.3
公 債 費	104,087,318,000	104,084,724,768		2,593,232	100.0	100,658,126,674	3,426,598,094 3.4
諸 支 出 金	15,752,070,000	15,732,789,681		19,280,319	99.9	17,403,329,715	△ 1,670,540,034 △ 9.6
予 備 費	100,000,000			100,000,000	0.0	0	0 -
合 計	537,234,023,500	507,331,966,145	27,091,314,800	2,810,742,555	94.4	512,298,013,074	△ 4,966,046,929 △ 1.0

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位：円・%)

会 計 名	予算現額(A)	平成20年度決算額					歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出					
		金額(B)	比率 (B)/(A)	収入未済額	金額(C)	比率 (C)/(A)			
島根県証紙特別会計	3,697,384,000	3,674,909,852	99.4	0	3,581,190,167	96.9	0	93,719,685	
島根県市町村振興資金特別会計	7,417,068,000	7,914,219,758	106.7	0	5,395,200,000	72.7	0	2,519,019,758	
島根県農林漁業改善資金特別会計	559,422,000	532,563,006	95.2	0	12,688,090	16.4	0	440,575,780	
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	451,525,000	445,928,172	98.8	0	201,804,235	56.6	0	190,220,043	
島根県中小企業近代化資金特別会計	2,848,036,000	3,042,198,233	106.8	0	1,920,310,563	67.9	0	1,107,887,567	
島根県立中海水中貯木場特別会計	36,936,000	36,332,531	98.4	0	36,332,531	98.4	0	0	
島根県臨港地域整備特別会計	762,852,000	722,964,555	94.8	772,599	1,017,737	85.2	73,000,000	0	
島根県流域下水道特別会計	5,011,570,000	4,963,440,926	99.0	0	3,724,741,322	74.3	7,500,000	1,231,199,604	
島根県営住宅特別会計	3,391,058,000	3,367,716,282	99.3	0	46,136,338	99.0	0	11,687,368	
島根県公債管理特別会計	104,145,960,000	104,144,792,988	100.0	0	104,144,792,988	100.0	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	77,669,000	64,013,751	82.4	0	56,685,851	73.0	0	7,327,900	
合 計	128,399,480,000	128,909,080,054	100.4	772,599	2,181,956,963	96.0	80,500,000	5,601,637,705	

注：平成20年度から島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計が創設された。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）

(単位：円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
	平成20年度(A)	平成19年度(B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	平成20年度(D)	平成19年度(E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	3,674,909,852	3,931,854,389	△ 256,944,537	3,581,190,167	3,842,590,537	△ 261,400,370	△ 6.8
島根県市町村振興資金特別会計	7,914,219,758	9,931,601,263	△ 2,017,381,505	5,395,200,000	5,156,475,000	238,725,000	4.6
島根県農林漁業改善資金特別会計	532,563,006	570,518,493	△ 37,955,487	91,987,226	176,256,574	△ 84,269,348	△ 47.8
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	445,928,172	490,332,479	△ 44,404,307	255,708,129	220,637,806	35,070,323	15.9
島根県中小企業近代化資金特別会計	3,042,198,233	7,766,499,774	△ 4,724,301,541	1,934,310,666	6,712,413,234	△ 4,778,102,568	△ 71.2
島根県立中海水中貯木場特別会計	36,332,531	14,918,665	21,413,866	36,332,531	14,160,720	22,171,811	156.6
島根県臨港地域整備特別会計	722,964,555	857,150,740	△ 134,186,185	649,964,555	857,150,740	△ 207,186,185	△ 24.2
島根県流域下水道特別会計	4,963,440,926	5,886,607,961	△ 923,167,035	3,724,741,322	4,527,874,442	△ 803,133,120	△ 17.7
島根県営住宅特別会計	3,367,716,282	2,988,505,239	379,211,043	3,356,028,914	2,977,780,079	378,248,835	12.7
島根県公債管理特別会計	104,144,792,988	100,660,181,679	3,484,611,309	104,144,792,988	100,660,181,679	3,484,611,309	3.5
島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	64,013,751		64,013,751	56,685,851		56,685,851	皆増
合 計	128,909,080,054	133,098,170,682	△ 4,189,090,628	123,226,942,349	125,145,520,811	△ 1,918,578,462	△ 1.5

注：平成20年度から島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計が創設された。

付表6 普通会計決算収支

(単位:千円・%)

区分	平成20年度			平成19年度 決算額 (B)	平成18年度 決算額	平成17年度 決算額	平成16年度 決算額
	決算額 (A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
歳入総額	516,830,855	△ 8,230,319	△ 1.6	525,061,174	540,321,092	562,441,520	589,651,674
歳出総額	507,094,946	△ 7,090,176	△ 1.4	514,185,122	525,864,453	549,775,942	579,476,279
形式収支	9,735,909	△ 1,140,143	△ 10.5	10,876,052	14,456,639	12,665,578	10,175,395
翌年度繰越財源額	7,054,622	△ 1,037,726	△ 12.8	8,092,348	9,687,151	10,354,432	8,177,926
実質収支	2,681,287	△ 102,417	△ 3.7	2,783,704	4,769,488	2,311,146	1,997,469
単年度収支	△ 102,417	1,883,367	△ 94.8	△ 1,985,784	2,458,342	313,677	86,001
財政調整基金積立額	11,605	4,644	66.7	6,961	920	928	913
公債費繰上償還額	8,082,667	6,980,347	633.2	1,102,320	1,799,172	7,480,000	3,212,677
財政調整基金取崩額	11,605	4,644	66.7	6,961	920	928	913
実質単年度収支	7,980,250	8,863,714	△ 1,003.3	△ 883,464	4,257,514	7,793,677	3,298,678

注: 普通会計は、一般会計と特別会計(流域下水道特別会計など企業の経営を行うべき3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した県全体の統計決算額である。

付表7 普通会計歳入決算額

(単位:千円・%)

区分	平成20年度			平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	171,657,805	33.2	△ 12,398,361	△ 6.7	184,056,166	1.7	180,980,002	0.9	179,374,782	2.6	174,759,986
県税	76,578,790	14.8	△ 824,642	△ 1.1	77,403,432	13.1	68,423,132	1.7	67,274,653	2.5	65,643,235
分担金及び負担金	3,055,323	0.6	△ 471,761	△ 13.4	3,527,084	△ 22.1	4,528,627	△ 18.8	5,575,043	△ 17.5	6,756,413
使用料及び手数料	5,637,974	1.1	△ 178,063	△ 3.1	5,816,037	△ 12.0	6,609,549	1.2	6,534,035	△ 5.5	6,914,058
財産収入	1,838,955	0.3	△ 383,795	△ 17.3	2,222,750	△ 51.5	4,586,340	78.4	2,570,641	43.3	1,793,769
その他収入	84,546,763	16.4	△ 10,540,100	△ 11.1	95,086,863	△ 1.8	96,832,354	△ 0.6	97,420,410	4.0	93,652,511
うち繰入金	13,820,113	2.7	1,716,315	14.2	12,103,798	29.2	9,367,289	△ 43.5	16,568,206	47.0	11,270,160
依存財源	345,173,050	66.8	4,168,042	1.2	341,005,008	△ 5.1	359,341,090	△ 6.2	383,066,738	△ 7.7	414,891,688
地方譲与税	2,939,420	0.6	△ 250,256	△ 7.8	3,189,676	△ 80.0	15,932,830	121.6	7,188,518	58.7	4,529,072
地方交付税	181,544,409	35.1	△ 2,118,284	△ 1.2	183,662,693	0.2	183,378,601	△ 0.7	184,584,109	1.3	182,187,796
地方特例交付金等	1,213,182	0.2	628,593	107.5	584,589	77.1	330,146	△ 93.9	5,405,388	160.1	2,078,100
交通安全対策特別交付金	276,880	0.1	△ 30,862	△ 10.0	307,742	△ 2.2	314,652	4.2	302,040	△ 1.0	305,192
国庫支出金	88,932,812	17.2	7,458,404	9.2	81,474,408	△ 5.2	85,948,757	△ 10.4	95,872,883	△ 11.6	108,511,103
うち 〔義務教育費負担金	13,310,024	2.6	△ 371,281	△ 2.7	13,681,305	△ 2.1	13,972,293	△ 19.1	17,278,999	△ 19.9	21,559,859
普通建設事業費支出金	35,465,665	6.9	△ 172,608	△ 0.5	35,638,273	△ 9.6	39,425,183	△ 15.9	46,895,455	△ 10.4	52,350,431
うち 〔災害復旧事業費支出金	3,399,214	0.7	△ 5,855,764	△ 63.3	9,254,978	22.3	7,568,862	206.1	2,472,902	50.1	1,647,125
地方債	70,266,347	13.6	△ 1,519,553	△ 2.1	71,785,900	△ 2.2	73,436,104	△ 18.1	89,713,800	△ 23.5	117,280,425
合計	516,830,855	100.0	△ 8,230,319	△ 1.6	525,061,174	△ 2.8	540,321,092	△ 3.9	562,441,520	△ 4.6	589,651,674
一般財源	262,552,681	50.8	△ 2,595,451	△ 1.0	265,148,132	△ 1.2	268,379,361	1.4	264,754,708	3.9	254,743,395
特定財源	254,278,174	49.2	△ 5,634,868	△ 2.2	259,913,042	△ 4.4	271,941,731	△ 8.6	297,686,812	△ 11.1	334,908,279

付表8 普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	平成20年度			平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議 会 費	909,247	0.2	1,273	0.1	907,974	△ 2.8	934,179	△ 2.6	958,759	△ 2.9	987,151
総 務 費	24,134,797	4.7	678,310	2.9	23,456,487	15.8	20,262,490	△ 18.0	24,719,616	△ 41.1	41,951,739
民 生 費	43,637,226	8.6	3,150,246	7.8	40,486,980	△ 1.7	41,167,109	7.7	38,211,783	0.7	37,936,953
衛 生 費	15,640,991	3.1	1,268,838	8.8	14,372,153	4.8	13,712,044	△ 7.5	14,820,589	3.1	14,370,062
労 働 費	7,661,887	1.5	6,126,794	399.1	1,535,093	△ 4.5	1,606,737	△ 13.7	1,860,816	△ 17.5	2,255,716
農 林 水 産 業 費	37,828,780	7.4	△ 3,184,995	△ 7.8	41,013,775	△ 11.1	46,139,300	△ 14.2	53,755,039	△ 14.1	62,589,249
商 工 費	48,029,115	9.5	△ 5,130,026	△ 9.7	53,159,141	△ 7.3	57,354,985	10.4	51,969,415	△ 4.2	54,275,925
土 木 費	97,573,808	19.2	193,816	0.2	97,379,992	△ 4.9	102,413,848	△ 8.2	111,598,659	△ 1.3	113,046,375
警 察 費	21,138,310	4.2	△ 903,329	△ 4.1	22,041,639	4.7	21,049,201	△ 1.0	21,271,714	△ 3.6	22,062,737
教 育 費	91,830,560	18.1	△ 3,588,382	△ 3.8	95,418,942	0.3	95,096,003	△ 9.0	104,495,010	△ 6.5	111,734,105
災 害 復 旧 費	4,352,117	0.9	△ 7,683,465	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457	224.4	3,385,634	43.5	2,359,324
公 債 費	105,887,573	20.9	2,892,104	2.8	102,995,469	△ 2.5	105,648,348	△ 0.0	105,656,133	△ 0.0	105,661,046
諸 支 出 金	0	0.0	0	—	0	—	0	皆減	7,426,077	皆増	0
利 子 割 交 付 金	364,704	0.1	19,604	5.7	345,100	16.3	296,810	△ 26.9	405,923	△ 42.2	702,860
そ の 他 交 付 金	8,105,831	1.6	△ 930,964	△ 10.3	9,036,795	△ 1.8	9,200,942	△ 0.4	9,240,775	△ 3.2	9,543,037
合 計	507,094,946	100.0	△ 7,090,176	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279

付表9 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区分	平成20年度			平成19年度			平成18年度			平成17年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
人件費	122,594,564	24.2	△ 2,112,751	△ 1.7	124,707,315	△ 1.8	126,991,620	△ 0.3	127,315,938	△ 3.1	131,362,983				
うち職員給費	88,952,297	17.5	△ 1,817,045	△ 2.0	90,769,342	△ 3.3	93,872,383	△ 1.4	95,217,115	△ 3.3	98,484,404				
物件費	15,238,755	3.0	△ 527,854	△ 3.3	15,766,609	△ 6.4	16,839,295	△ 0.2	16,867,170	19.0	14,174,140				
維持補修費	6,479,834	1.3	1,160,545	21.8	5,319,289	0.6	5,286,965	△ 6.5	5,655,530	△ 0.7	5,697,389				
扶助費	8,490,282	1.7	△ 202,438	△ 2.3	8,692,720	8.3	8,027,852	3.5	7,758,418	△ 12.4	8,860,378				
補助費等	63,444,927	12.5	△ 516,861	△ 0.8	63,961,788	2.0	62,691,861	3.2	60,746,997	△ 7.5	65,676,651				
普通建設事業費	114,204,010	22.5	△ 3,861,689	△ 3.3	118,065,699	△ 5.3	124,687,858	△ 22.8	161,524,167	△ 10.1	179,663,447				
うち															
〔補助	55,514,946	10.9	△ 881,881	△ 1.6	56,396,827	△ 3.0	58,169,639	△ 17.6	70,631,664	△ 9.9	78,416,239				
うち単独	44,069,897	8.7	△ 2,894,853	△ 6.2	46,964,750	△ 7.7	50,908,166	△ 33.3	76,371,175	△ 12.6	87,412,118				
災害復旧事業費	4,352,117	0.8	△ 7,683,465	△ 63.8	12,035,582	9.6	10,982,457	224.4	3,385,634	43.5	2,359,043				
失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-	0				
公債費	105,838,385	20.9	2,890,881	2.8	102,947,504	△ 2.4	105,440,221	△ 0.1	105,590,609	△ 0.0	105,632,441				
うち起債元利償還額	105,633,776	20.8	2,815,608	2.7	102,818,168	△ 2.5	105,422,757	0.0	105,383,860	0.0	105,332,779				
積立金	12,897,331	2.5	10,945,466	560.8	1,951,865	△ 24.7	2,591,712	66.0	1,561,118	△ 16.1	1,860,974				
投資及び出資金	1,929,451	0.4	202,670	11.7	1,726,781	△ 4.5	1,808,335	10.6	1,635,647	△ 2.4	1,675,142				
貸付金	50,784,487	10.0	△ 7,427,016	△ 12.8	58,211,503	△ 2.5	59,709,778	5.6	56,566,786	△ 7.5	61,169,031				
繰出金	840,803	0.2	42,336	5.3	798,467	△ 1.0	806,499	△ 30.9	1,167,928	△ 13.1	1,344,660				
合計	507,094,946	100.0	△ 7,090,176	△ 1.4	514,185,122	△ 2.2	525,864,453	△ 4.3	549,775,942	△ 5.1	579,476,279				
義務的経費	236,923,231	46.7	575,692	0.2	236,347,539	△ 1.7	240,459,693	△ 0.1	240,664,965	△ 2.1	245,855,802				
投資的経費	118,556,127	23.4	△ 11,545,154	△ 8.9	130,101,281	△ 4.1	135,670,315	△ 17.7	164,909,801	△ 9.4	182,022,490				
その他の経費	151,615,588	29.9	3,879,286	2.6	147,736,302	△ 1.3	149,734,445	3.8	144,201,176	△ 4.9	151,597,987				

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数

年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
数値	0.24228	0.23663	0.22688	0.21059	0.20349

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成20年度		平成19年度		平成18年度		平成17年度		平成16年度	
	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比	経常収支比率	構成比
計	93.7	100.0	94.9	100.0	94.1	100.0	88.6	100.0	91.0	100.0
人件費	37.0	39.5	37.8	39.8	37.6	40.0	36.1	40.8	36.6	40.2
うち職員給	27.4	29.2	28.2	29.7	28.0	29.8	26.8	30.2	28.0	30.8
物件費	3.6	3.9	3.8	4.0	3.9	4.1	4.1	4.6	3.2	3.5
扶助費	1.9	2.0	1.9	2.0	1.6	1.7	1.3	1.5	1.5	1.7
補助費等	14.4	15.4	13.3	14.0	12.5	13.3	11.2	12.6	11.5	12.6
公債費	34.6	36.9	36.2	38.2	36.7	39.0	34.1	38.5	36.3	39.9
その他	2.2	2.3	1.9	2.0	1.8	1.9	1.8	2.0	1.9	2.1

注:「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位:%)

区分	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
一般財源比率	50.8	50.5	49.7	47.1	43.2
人件費比率	24.2	24.3	24.1	23.2	22.7
公債費比率	23.5	25.8	26.5	24.2	26.3
公債費負担比率	31.1	30.6	31.4	31.0	31.3
起債制限比率	16.6	16.3	16.5	16.6	17.1

付表11 地方債現在高

(単位:千円・%)

区 分	平成20年度 発行額	平 成 20 年 度			平 成 19 年 度 末		平成18年度末		平成17年度末		平成16年度末	
		現在高(A)	構成比	増減(△)額 (c) = (A)-(B)	増減率	現在高(B)	増減率	現在高	増減率	現在高	増減率	現在高
一 般 公 共 事 業 債	20,511,200	358,649,107	35.7	△ 10,102,555	△ 2.7	368,751,662	△ 2.4	377,958,310	△ 2.3	386,712,455	△ 1.2	391,347,034
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	478,100	7,217,382	0.7	△ 129,288	△ 1.8	7,346,670	1.1	7,266,514	△ 1.4	7,373,272	△ 1.8	7,509,081
災 害 復 旧 事 業 債	865,200	11,291,801	1.1	△ 713,267	△ 5.9	12,005,068	10.5	10,861,581	13.4	9,573,962	△ 8.8	10,493,607
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	4,398,500	11,638,816	1.2	4,300,211	58.6	7,338,605	159.0	2,832,906	231.1	855,723	7.4	796,712
一 般 単 独 事 業 債	17,006,800	363,338,810	36.2	△ 21,749,027	△ 5.6	385,087,837	△ 4.3	402,369,493	△ 2.8	413,768,284	△ 1.2	418,873,225
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	0	2,912,753	0.3	△ 520,940	△ 15.2	3,433,693	△ 14.9	4,034,542	△ 17.6	4,893,550	△ 17.6	5,941,388
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	-	949,756	0.1	△ 557,704	△ 37.0	1,507,460	△ 18.8	1,857,406	△ 18.3	2,274,188	△ 15.8	2,701,447
地 域 財 政 特 例 対 策 債	-	0	0.0	△ 782	△ 100.0	782	△ 33.6	1,177	△ 99.5	255,993	△ 41.9	440,785
国 の 予 算 貸 付 ・ 政 府 関 係 機 関 貸 付 債	2,047,447	10,063,851	1.0	1,252,959	14.2	8,810,892	8.0	8,155,478	△ 14.6	9,551,182	△ 15.1	11,247,312
財 源 対 策 債	243,300	23,255,718	2.3	△ 2,768,929	△ 10.6	26,024,647	△ 8.2	28,360,644	△ 6.8	30,419,170	△ 7.1	32,756,710
減 収 補 て ん 債	0	1,811,598	0.2	△ 219,950	△ 10.8	2,031,548	△ 9.8	2,251,498	△ 9.6	2,491,081	3.0	2,418,398
臨 時 財 政 特 例 債	-	7,671,199	0.8	△ 5,504,543	△ 41.8	13,175,742	△ 21.9	16,863,522	△ 23.6	22,064,857	△ 16.5	26,417,986
減 税 補 て ん 債	-	6,030,547	0.6	△ 501,349	△ 7.7	6,531,896	△ 6.9	7,014,030	△ 12.8	8,043,121	△ 2.6	8,255,753
臨 時 税 収 補 て ん 債	-	1,511,871	0.2	△ 197,975	△ 11.6	1,709,846	△ 12.2	1,948,328	△ 10.8	2,183,877	△ 9.6	2,416,550
臨 時 財 政 対 策 債	24,240,800	183,866,555	18.3	18,266,289	11.0	165,600,266	9.5	151,291,089	10.7	136,689,906	21.1	112,850,400
調 整 債	-	0	0.0	△ 419,870	△ 100.0	419,870	△ 48.8	820,093	△ 50.4	1,654,123	△ 27.8	2,291,800
そ の 他	475,000	13,342,562	1.3	140,863	1.1	13,201,699	△ 1.1	13,345,661	3.0	12,961,777	3.0	12,578,628
小 計	70,266,347	1,003,552,326	100.0	△ 19,425,857	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521	0.2	1,049,336,816
特 定 資 金 公 共 投 資 事 業 債	-	0	0.0	0	-	0	-	0	-	0	皆 減	6,008,308
合 計	70,266,347	1,003,552,326	100.0	△ 19,425,857	△ 1.9	1,022,978,183	△ 1.4	1,037,232,272	△ 1.4	1,051,766,521	△ 0.3	1,055,345,124

付表12 資金収支

(単位:千円)

月別	収入			支出			収支差引	累計額収支差引	基金繰替運用
	歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成20年 4月	71,696,516	1,807,867	73,504,383	100,528,113	842,834	101,370,947	△ 27,866,564	△ 45,258,202	85,508,177
5月	167,796,964	565,193	168,362,157	138,538,948	519,155	139,058,103	29,304,054	△ 15,954,148	80,732,262
6月	66,491,331	1,475,946	67,967,277	34,087,184	556,044	34,643,228	33,324,049	17,369,901	81,332,541
7月	22,664,389	538,006	23,202,395	22,576,121	1,576,025	24,152,146	△ 949,751	4,184,606	81,332,744
8月	12,827,235	528,167	13,355,402	22,671,625	530,948	23,202,573	△ 9,847,171	△ 5,662,565	81,332,744
9月	62,108,013	540,901	62,648,914	66,856,195	542,283	67,398,478	△ 4,749,564	△ 10,412,129	81,064,537
10月	9,923,566	543,373	10,466,939	22,086,835	536,283	22,623,118	△ 12,156,179	△ 22,568,309	81,065,174
11月	63,441,830	532,652	63,974,482	28,967,133	518,200	29,485,333	34,489,149	11,920,841	81,167,475
12月	24,347,975	1,453,240	25,801,215	40,729,380	547,929	41,277,309	△ 15,476,094	△ 3,555,253	82,330,479
平成21年 1月	8,754,933	531,530	9,286,463	23,900,057	1,429,982	25,330,039	△ 16,043,576	△ 19,598,830	81,427,082
2月	10,438,755	528,152	10,966,907	19,900,047	537,043	20,437,090	△ 9,470,183	△ 29,069,013	81,306,979
3月	107,320,555	927,297	108,247,852	110,270,416	562,591	110,833,007	△ 2,585,155	△ 31,654,167	92,120,864
4月	69,990,441	1,776,485	71,766,926	105,463,610	809,903	106,273,513	△ 34,506,587	△ 67,433,761	92,180,864
5月	187,548,886	609,218	188,158,104	161,889,115	501,289	162,390,404	25,767,700	△ 41,666,061	83,234,884
6月	63,127,490	1,591,543	64,719,033	34,144,964	530,578	34,675,542	30,043,491	△ 11,622,570	83,234,884
合計	948,478,879	13,949,570	962,428,449	932,609,743	10,541,087	943,150,830	19,277,619	△ 270,979,660	1,249,371,690

注：金額は、平成20年4～6月にあっては前年度分を、平成21年4～6月にあっては翌年度分を含む額である

付表13 不納欠損の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区分	地方自治法第236条第1項に該当によるもの		地方税法第18条に該当によるもの		地方税法第15条の7第4項に該当の滞り3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞り3年を経過前に消滅させたもの		島根県会計規則第29条第1項によるもの		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
法人県民税	現年課税						5	68,754			5	68,754	
	滞納		12	260,594	3	80,905	80	3,157,908			95	3,499,407	
個人県民税	滞納										2,300	46,064,222	
	滞納		1	28,900			13	8,627,600			14	8,656,500	
法人事業税	滞納		34	1,256,483	29	1,304,200	19	1,383,460			82	3,944,143	
	滞納		11	547,667	8	784,400	5	478,231			24	1,810,298	
不動産取得税	滞納												
	滞納						23	480,536			23	480,536	
自動車税	滞納		789	28,864,896	242	8,250,458	193	5,303,050			1,224	42,418,404	
	滞納						3	44,400			3	44,400	
鉦	滞納												
	滞納		62	1,167,000							62	1,167,000	
民生費負担金	滞納		580	6,454,384							580	6,454,384	
	滞納		5	71,844							5	71,844	
土木使用料	滞納		1	203							1	203	
	滞納		40	362,200							40	362,200	
教育使用料	滞納												
	滞納												
財産貸付収入	滞納									30	41,332,209		
	滞納												
加算金	滞納				27	68,400	16	3,566,800			43	3,635,200	
	滞納												
雑入	滞納		17	902,550							17	902,550	
	滞納		48	1,230,950							48	1,230,950	
雑入	滞納		1	203							1	203	
	滞納		1	107,868							1	107,868	
合計	滞納	755	10,297,202	847	30,958,540	309	10,488,363	357	23,110,739	30	41,332,209	4,598	162,251,275
	滞納												

注：個人県民税の賦課徴収は、市町村において行われているため、「計」欄にのみ件数、金額を計上した。

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区 分	地方自治法第236条第1項に該 当の時効完成によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額
臨港地域整備特別会計	7	772,599	7	772,599
港 湾 使 用 料	7	772,599	7	772,599
合 計	7	772,599	7	772,599

付表14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位：件・円)

区分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人	186	6,251,879	240	13,904,020	426	20,155,899
個人	20,140	293,094,572	13,747	335,037,847	33,887	628,132,419
法人	39	3,648,250	71	46,728,888	110	50,377,138
個人	173	14,545,739	430	31,358,443	603	45,904,182
不動産	115	18,344,800	166	46,793,151	281	65,137,951
自動車	1,565	56,420,545	5	2,143,550	5	2,143,550
軽油	1	43,837,001	4,068	142,683,536	5,633	199,104,081
料理			1	8,490	1	8,490
特別			44	176,889	44	176,889
県税	3	32,500			3	32,500
県税	7	119,800	69	636,168	76	755,968
県税	8	204,300	38	21,778,860	46	21,983,160
知的			7	120,000	7	120,000
児童	901	5,062,390	3,232	33,390,620	4,133	38,453,010
母子	3	12,833	41	400,947	44	413,780
県庁	3	51			3	51
県庁	4	4,960			4	4,960
高等	1	19,500			1	19,500
漁港	3	144,660	3	920,229	3	920,229
道川	15	80,651	11	477,127	14	621,787
河川	175	2,970,670	327	3,077,269	30	306,209
社会			1	1,080	1	1,080
学地			18	164,720	18	164,720
宿舎			1	95,610	1	95,610
特許	1	6,287			1	6,287
医学	18	1,689,028	1	582,009	1	582,009
看護	27	1,372,888	15	770,000	33	2,459,028
農林	1	750,000	35	856,000	62	2,228,888
教育	12	4,061,552	128	17,580,828	140	21,642,380
高等	51	6,871,657	82	6,168,878	133	13,040,535
過生	37	560,000	12	156,000	12	156,000
心身	122	1,415,323	34	499,800	71	1,059,800
心身	13	643,900	601	10,040,661	723	11,455,984
特別			478	12,717,600	491	13,361,500
児童	12	2,190,630	2	220,000	2	220,000
その他	4	26,700	3	105,210	3	105,210
その他	1	94,950	143	3,636,748	155	5,827,378
その他			8	75,900	12	102,600
その他			3	594,335	4	689,285
その他			41	3,314,350	41	3,314,350
その他			6	155,320	6	155,320
その他	2	11,662,612	1	3,990	1	3,990
その他	1	13,250	2	38,950	3	52,200
合計	23,644	476,153,878	24,131	737,781,081	47,775	1,213,934,959

(2) 特別會計

(單位：件・円)

區 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農林漁業改善資金特別會計	1	1,923,000	142	10,765,090	143	12,688,090
農業改良資金貸付金元利収入	1	1,923,000	4	6,538,000	5	8,461,000
林業改善資金貸付金元利収入	0	0	2	260,000	2	260,000
雑 入	0	0	136	3,967,090	136	3,967,090
母子寡婦福祉資金特別會計	252	28,276,790	3,620	173,527,445	3,872	201,804,235
母子福祉資金貸付金元利収入	143	26,841,310	3,169	161,086,346	3,312	187,927,656
寡婦福祉資金貸付金元利収入	34	583,580	368	10,725,599	402	11,309,179
母子福祉資金貸付金	75	851,900	78	1,162,500	153	2,014,400
雑 入	0	0	5	553,000	5	553,000
中小企業近代化資金特別會計	0	0	27	1,920,310,563	27	1,920,310,563
貸付金元利収入	0	0	25	1,919,663,017	25	1,919,663,017
雑 入	0	0	2	647,546	2	647,546
臨港地域整備特別會計	3	1,017,737	0	0	3	1,017,737
港 灣 使 用 料	2	999,810	0	0	2	999,810
雑 入	1	17,927	0	0	1	17,927
県営住宅特別會計	172	2,856,073	1,870	43,280,265	2,042	46,136,338
県営住宅使用料	172	2,856,073	1,870	43,280,265	2,042	46,136,338
合 計	428	34,073,600	5,659	2,147,883,363	6,087	2,181,956,963

付表15 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
総務費	企画費	59,328,000	0	0	0	2	2
		59,328,000	0	0	0	2	2
衛生費	環境費	51,574,000	0	0	1	0	1
		51,574,000	0	0	1	0	1
労働費	職業訓練費	217,197,000	0	0	0	2	2
		217,197,000	0	0	0	2	2
農林水産業費	農業	4,670,274,000	48	23	19	110	200
		32,704,000	0	0	0	7	7
		115,279,000	2	0	0	0	2
		1,116,121,000	0	5	0	22	27
		2,418,046,000	35	15	19	75	144
		988,124,000	11	3	0	6	20
土木費	道路河川港湾都市住宅	20,268,129,800	465	94	65	39	663
		15,009,769,800	377	54	65	18	514
		2,829,667,000	67	33	0	9	109
		608,000,000	14	1	0	1	16
		1,747,344,000	7	6	0	9	22
		73,349,000	0	0	0	2	2
警察費	警察活動	384,148,000	48	0	0	0	48
		270,088,000	15	0	0	0	15
		114,060,000	33	0	0	0	33
教育費	高等学校	1,217,634,000	0	0	0	29	29
		1,119,296,000	0	0	0	2	2
災害復旧費	文化	98,338,000	0	0	0	27	27
		223,030,000	9	2	0	1	12
農林水産施設災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	131,834,000	1	2	0	1	4
		91,196,000	8	0	0	0	8
合	計	27,091,314,800	570	119	85	183	957

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区	分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
臨港地域整備特別会計		112,100,000	7	0	0	0	7
	管	73,000,000	6	0	0	0	6
流域下水道特別会計	湾	39,100,000	1	0	0	0	1
	建設	45,000,000	0	0	1	0	1
合	流	45,000,000	0	0	1	0	1
	域	157,100,000	7	0	1	0	8
	計						

平成 2 0 年 度

島根県運用基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成20年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

2 審査の方法

平成20年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第 2 審査の結果と意見

平成20年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものである。

平成20年度の運用状況をみると、土地の取得はなく、西部高等技術校(仮称)

整備用地等3件の土地の引渡代金4億7,676万円余、その他基金利子収入など合わせて5億576万円余の現金の増加となっている。

今後とも、土地取得需要の的確な把握に努め、基金の効果的な運用を図らきたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うためのものである。

平成20年度の運用状況をみると、貸付実績はなかったが、国において平成20年4月1日付けで「電源立地地域対策交付金の運用について（通達）」の一部が改正され、これに伴い当該資金の貸付要件を緩和したことにより、平成20年度に1件の融資認定（貸付実行は平成21年度）を行っている。

貸付要件が緩和されたので資金の利用促進を図り、基金の有効活用に努められたい。

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものである。

平成20年度の運用状況をみると、美術品等の取得はなく、基金の現金残高は2,830万円余のままで、新たな美術品等の購入が大変困難な状況になっている。

なお、本県出身の作家や県内の社寺等と定期的にとりこまぬコンタクトを取り信頼関係の構築に努めながら、作品の寄贈や美術品の借用・寄託などにつなげる活動が行われている。

美術品等の取得に当たっては、引き続き厳選に努めるとともに、教育分を含む基金の今後のあり方についても検討されたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するための資金として運用するものである。

平成20年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は551万円余となっている。

美術品等の取得に当たっては、引き続き厳選に努め、基金の効果的な活用を図られたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

平成20年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は5億576万4,040円で、その内訳は、土地の引渡代金4億7,676万7,848円、基金利子収入1,518万2,582円、基金財産管理委託収入1,379万8,610円、基金財産貸付料収入1万5,000円である。

土地の減少は4億7,676万7,848円（19,871.00㎡）で、平成18年度取得の西部高等技術校(仮称)整備用地、平成13年度取得の津和野警察署青原駐在所移転改築用地及び出雲警察署小境駐在所移転改築用地、計3件を一般会計に引き渡したことによるものである。

(単位:円・㎡)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高		平成20年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,585,204,838	505,764,040	476,767,848	7,614,201,030	
内 訳	現金	6,092,646,699	505,764,040	0	6,598,410,739
	土地	1,492,558,139	0	476,767,848	1,015,790,291
	(面積)	(23,550.12)	(0)	(19,871.00)	(3,679.12)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成20年度の運用状況は下表のとおりであった。

平成20年度も新規の貸付がなく、債権の増加はなかった。

現金の増加364万8,619円は、基金利子収入である。

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	446,047,043	3,648,619	0	449,695,662
内 訳	現金	446,047,043	3,648,619	449,695,662
	債権 (貸付金)	0	0	0

3 島根県美術品等取得基金

平成20年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

物品の取得はなく、前年度に比べ、件数で4件、金額で267万7,500円の皆減となっている。

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 訳	現金	28,303,455	0	28,303,455
	物 品	971,696,545	0	971,696,545

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成20年度の運用状況は下表のとおりであった。

物品の増加は551万405円で、絵画等41件の取得によるものである。前年度に比べ、件数で5件、金額で1,616万925円の減となっている。

(単位：円)

区 分	平成19年度末 現 在 高	平成20年度中増減高		平成20年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	5,510,405	5,510,405	1,000,000,000
内 訳	現金	795,302,028	0	789,791,623
	物 品	204,697,972	5,510,405	210,208,377

平成20年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県運用基金運用状況審査意見書

平成21年9月発行

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局
TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212
ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>
メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp

この刊行物は、環境にやさしい再生紙を使用しています。